

号外



埼玉県議会議員

山口京子



発行：埼玉県議会自由民主党議員団

県民の健康と生命、暮らしを守ります！

国民1人あたり10万円給付へ!!

政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑え封じ込めるために、外出自粛をはじめ様々な行動が制約されることとなる全ての国民を対象に、1人あたり10万円の給付を決定しました。また、事業者向けには、売上が半減している個人事業主に最大100万円、中小企業には最大200万円の「持続化給付金」の支給も決定しています。 ※給付金の申請・受取方法や支給条件などは次頁に掲載しています。

新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時給付金

1兆円が全国自治体に交付され、蓮田市には約1億9千万円の支給予定です。

県議会臨時議会開催(4月30日)

新型コロナ対策として約511億円を計上

《令和2年度予算(一般会計)累計額 約2兆125億円》

県議会は4月30日に臨時議会を開催し、新型コロナウイルス対策として、事業者支援や医療体制の強化を盛り込んだ補正予算約511億円の計上を議決しました。事業者支援では、個人事業主も含め4月8日から5月6日までの間に7割(20日)以上休業した事業者に対する最大30万円の支給が決まりました。医療面では、軽症者や無症状者を受け入れる宿泊療養施設を約1千室確保するため約60億円を計上したほか、県衛生研究所のPCR検査機器を増設(1台)するために約9億円、陽性患者の入院を受け入れている医療機関に対し患者1人あたり25万円の協力金などを支給するための予算、約40億円を盛り込んでいます。

埼玉県一般予算(第3号)の概要1

新型コロナウイルス緊急対策(令和2年5月1日現在)

相談・検査体制強化関連

相談・検査体制強化関連……12億2800万円

- 県民サポートセンター電話回線の増設
- 帰国者、接触者相談センター(保健所)の業務を都市医師会に委託

検査・医療提供体制の強化……81億2400万円

- PCR検査の行政検査等の拡充(検査機器の増設等)
- 発熱外来PCRセンターの整備(都市医師会との連携協力)
- 疑い患者入院センターの整備(検査結果が出るまでの入院先確保)
- 医療機関への感染防護具等の配布(防護具、マスク、消毒液等)
- 入院医療機関へ簡易陰圧装置、人工呼吸器、ECMO等の設備整備への助成等
- 入院医療機関に対する入院協力金の支給や看護職員手当等への助成
- 県調整本部の体制強化(医師2名の増員)
- 入院医療費の公費負担件数を拡充
- オンライン診療、オンライン服薬指導の導入支援(医療機関 薬局に対しそれぞれ3,000円/件、1,000円/件の助成)

感染者フォローアップ体制の強化……9973万円

- 健康観察体制等の充実のため、各保健所配置看護師を増員

軽症者等の宿泊療養施設の確保……60億3553万円

- 民間施設等 約1,000室分の借り上げ提供

埼玉県一般会計正予算(第3号)の概要2

県民生活支援関連

県民への新型コロナに関する情報発信(広報、手話通訳等)……1億5775万円

県内在住外国人向け相談ホットラインの設置……1121万円

感染疑いのあるDV被害者等の隔離用個室の設置……800万円

生活必需品等の事業者による買い占め等の調査……162万円

感染拡大防止対策関連(福祉)

社会福祉施設等における感染防止対策……20億8552万円

- 社会福祉施設(約32,000か所)を対象とした感染防止対策物資の配布等(マスク、消毒液、防護服、洗浄経費等)
- 介護施設等への簡易陰圧室、換気設備の設置
- 障害者入所施設等への隔離用個室の整備

放課後児童クラブ等の運営支援……8億6792万円

- 小学校の休業により追加的に生じた放課後児童クラブ等の費用補助
- 特別支援学校等の休業により追加的に生じた放課後等デイサービスの費用補助等

休業要請を受けた通所介護事業者等に対する支援……1億5304万円

障害福祉サービス事業所へのテレワーク等の導入支援……2250万円

生活福祉資金の特例貸付に対する補助……25億4477万円

- 緊急小口資金等の貸付(詳細を裏面に記載しております)

中小企業支援強化関連(産業労働)

中小企業に対する資金繰り支援……152億7800万円

中小企業に対する資金繰り支援……121億円

商工団体の相談機能の強化支援……3450万円

県内事業者向けコールセンターの設置……2932万円

飲食事業者を支援する商工団体への助成……2081万円

テレワーク導入に向けた支援……6072万円

各種相談窓口

埼玉県新型コロナウイルス感染症県民サポートセンター

一般的な相談の他、感染が疑われる場合には、帰国者・接触者相談センターを紹介します。風邪の症状やだるさ(倦怠感)や息苦しさがある方は、医療機関を受診すべきかどうかなど対応を相談できます。高齢者、糖尿病、心不全、呼吸疾患(COPD等)の基礎疾患がある方や透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を用いている方、妊婦の方は早めにご相談ください。

☎0570-783-770(24時間体制)

電話でのご相談が難しい方は、ファックス 830-4808をご利用ください。参考様式は、県ホームページ (https://www.pref.saitama.lg.jp/a0701/shingatacoronavi_rus2.html)をご覧ください。



児童相談所全国共通ダイヤル

虐待かとおもったら、すぐ通告・相談できます

☎189(24時間体制)

新型コロナウイルス感染症に伴う助成金・給付金一覧表

手続きの支援をはじめ、様々な支援を用意しています。悩んだら、まず相談してみてください。助成金・給付金等の情報は、日々更新されます。詳細は、各種問い合わせ先へご確認ください。

給付	特別定額給付金	支給額: 10万円	給付金対象者の属する世帯の世帯主へ給付されます。 ※基準日(令和2年4月27日)時点で、住民基本台帳に記載されている方。	048-768-3111 内線137
	離職等で家賃の支払いが困難	住宅確保給付金	家賃相当額を支給 期間:原則3ヵ月	048-768-3111 内線137
	子育て家計がひっばくしている	子育て世帯への臨時特別給付金	対象:児童1人につき、 1万円 ※児童手当(本則給付)受給者対象。原則申請不要	048-768-3111 内線153
	子育てに影響を受けている	児童扶養手当受給者 就学援助等認定児童・生徒への支援	対象:児童等1人につき、 2万円 ※児童扶養手当(本則給付)受給者、就学援助等受給者対象。原則申請不要	048-768-3111 内線153
	休業で家計が維持できない	緊急小口資金(特例)	貸付上限: 10万円 (特例適用で 20万円) 無利子、据置期間:1年以内、償還期限2年以内	
個人の方		貸付	貸付上限:单身世帯~ 15万円 2人以上の世帯~ 20万円 無利子、据置期間:1年以内、償還期限10年以内	048-769-7111 受付時間/平日8:30~17:15
		貸付	市内全ての使用者対象 6月検針分(4・5月分)から6ヵ月間 水道料金のうち基本料金及びメーター使用料をそれぞれ半額、申請不要	048-768-1111
		減免	水道料金の減免	

水道料金・下水道使用料・農業集落排水処理施設使用料の支払いが困難な方へ
新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金・下水道使用料・農業集落排水施設使用料を納付期限内にお支払いいただくことが困難な方はご相談ください。

事業者の方	売上が半減した	持続化給付金	中小企業 法人:~200万円 個人事業主 :~100万円	0120-115-570 受付時間/8:30~19:00
	休業支援を受けたい	埼玉県中小企業・個人事業主支援金	4月8日から5月6日までの間、7割(20日間以上)休業した県内の中小企業・個人事業主~ 30万円	0570-000-678 受付時間/9:00~18:00
	融資を受けたい(運市内事業者向け)	埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金 第2弾	5月12日から5月31日までの間に8割(16日以上)休業した県内の中小企業・個人事業主~ 10万円	048-830-8291 受付時間/9:00~18:00
		経営あんしん資金(コロナ対応)	融資限度額:運転資金1億円/融資利率:年0.8% 融資期間等:運転10年(据置5年)	048-830-3801
		セーフティネット保証4号、5号認定・危機関連保証の認定	経営に支障が生じている中小企業への支援措置として借入の保証の認定を行います。	048-768-3111 内線235
休業補償	従業員への休業依頼	雇用調整助成金(特例)	従業員1人・1日あたり 8,330円 を上限に助成(会社規模で変動)	0120-60-3999 受付時間/平日9:00~21:00(土日・祝日を含む)
	従業員・フリーランスの方	小学校休業等対応助成金(労働者雇用向け) 支援金(フリーランスの方向け)	小学校休業等で労働者が有給休暇取得の場合、 8,330円 を上限に助成(日)・休業したフリーランスの方、 4,100円/日(定額) の助成	

納税・納付について 納税・納付について右記、運田市役所内の各部署にてご相談を受付けをしています。
市税等の徴収猶予:収納課徴収担当(内線)122/介護保険料の徴収猶予:長寿支援課介護保険担当(内線)148
国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の徴収猶予:国民健康保険担当(内線)106・高齢者医療担当(内線)112

※上記の他にも個人や事業者を対象とした助成金・給付金があります。詳しくは各種相談窓口にお問合せください。

新型コロナウイルス感染症に関わる助成金・給付金・融資等の最新情報について

埼玉県 埼玉県議会議員 山口京子
厚生労働省 厚生労働省 経済産業省 経済産業省

申請に関する電話等によりお誘い受けしていただき、給付金詐欺にご注意ください。
埼玉県 埼玉県議会議員 山口京子
TEL:048-876-8776
E-mail: minfo@k-yamaguchi.com
ホームページ: http://www.k-yamaguchi.com

県政
報告



埼玉県議会議員

山口京子

発行：埼玉県議会自由民主党議員団



新型コロナウイルス感染
予防を徹底しましょう

県議会6月定例会

新型コロナウイルス感染症拡大に備え体制強化へ

【第5号】約 107億4,118万円
一般会計補正予算
【第6号】約 1,484億4,435万円

過去最大規模の補正予算を議決!!

県議会6月定例会は6月15日から7月3日にかけて開催し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を盛り込んだ一般会計補正予算【第5号】補正予算107億4,118万1千円及び【第6号】補正予算1,484億4,435万9千円を議決しました。

その内訳は、【第5号】補正予算は、民間によるPCR検査体制のさらなる充実と30分で結果が分かる抗原検査の導入等に30億3,901万3千円、中小企業に対する支援として「新型コロナウイルス感染症対応資金※1」及び「経営安定資金※2」の融資枠を拡大するために56億2,690万円、さらに、子供たちの学びの機会を確保するため、県立学校のICT環境の早期整備のために9億3,192万9千円が計上されています。

【第6号】補正予算は、6月12日に成立した国の第2次補正予算に対応したもので、新型コロナウイルスの入院患者を受け入れる医療機関の空き病床に対し1日上限30万1千円を助成する事業が盛り込まれています。その他、感染症専門医など4人1組の「COVMAT(コロナ対策チーム)」を設置する事業に約1億1,509万円、県内の中小企業や個人事業主を対象とした家賃支援に約120億2,354万円が計上されています。

6月定例会ではさらに、本会議場での3密を防ぐため、採決時以外は出席議員を3分の2にし、3分の1の議員は別室で審議をする体制にした他、私たち自民党県議団が提案した、県の新型コロナウイルス対策を検証するための特別委員会の設置を決めています。

※1 = 埼玉県新型コロナウイルス感染症対応資金については、埼玉県庁産業労働部金融課 企画・制度融資担当 ☎048-830-3801 へご相談ください。
※2 = 経営安定資金、経営あんしん資金、緊急借換資金については、地元の蓮田市商工会、またはお取引のある金融機関へご相談ください。
※【第5号】【第6号】補正予算の主な事業概要は2頁に掲載しています。



9月議会は一般質問を予定しています

中小・小規模事業者等への資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金需要への対応
制度融資枠の更なる拡大 8,000億円 ⇒ **1兆2,000億円**

(1) 新型コロナウイルス感染症対応資金の拡充

- ◆ 融資枠の拡大 5,000億円 ⇒ **7,500億円**
- ◆ 資金の概要 当初3年間無利子・無担保・無保証料
融資限度額：3,000万円

(2) 経営安定資金の拡充

- ◆ 融資枠の拡大 500億円 ⇒ **2,000億円**
- ◆ 資金の概要 災害復旧 融資利率：0.5% 保証料：0.8%
特定業種 融資利率：0.6% 保証料：0.68%

融資限度額：最大1億6,000万円

【参考】これまでに実施した主な資金繰り支援策

新型コロナウイルス感染症対応資金の創設

- ・国の緊急経済対策との連動により、当初3年間無利子・担保最大3年の新たな資金を創設
- ・融資枠 5,000億円

経営安定資金、経営あんしん資金の拡充

- ・融資利率の引下げ(A0.5%)
- ・融資限度額の拡大(5,000万円～最大1億6,000万円)
- ・融資期間の延長(7年以内～10年以内)
- ・償還期間の延長(1年以内～5年以内)

緊急借換資金の創設

- ・融資限度額 1億5,000万円
- ・融資期間 10年以内(償還1年以内)

県立学校におけるICT環境の整備加速化

「1人1台端末」の早期実現とオンライン学習の充実

・児童生徒に1人1台端末環境の整備 1億167万5千円

① 義務教育段階の児童生徒1人1台端末整備を今年度中に実施
※高校段階の生徒についてはBYODの導入も含めて1人1台端末を実現

② 障害のある児童生徒が、端末の使用に当たって必要となる入力支援装置を整備

⇒ 1人1人に寄り添った深い学びの実現

・オンライン学習のための通信環境の整備 6億3,832万7千円

① 新型コロナウイルス感染症拡大等により今後起こり得る臨時休業等の緊急時にも備えた通信環境整備
・県立学校すべてに大容量高速通信回線を新規整備

② オンライン学習等を実施するためのカメラなど通信装置の整備

③ Wi-Fi環境が整っていない家庭にモバイルルーター貸与

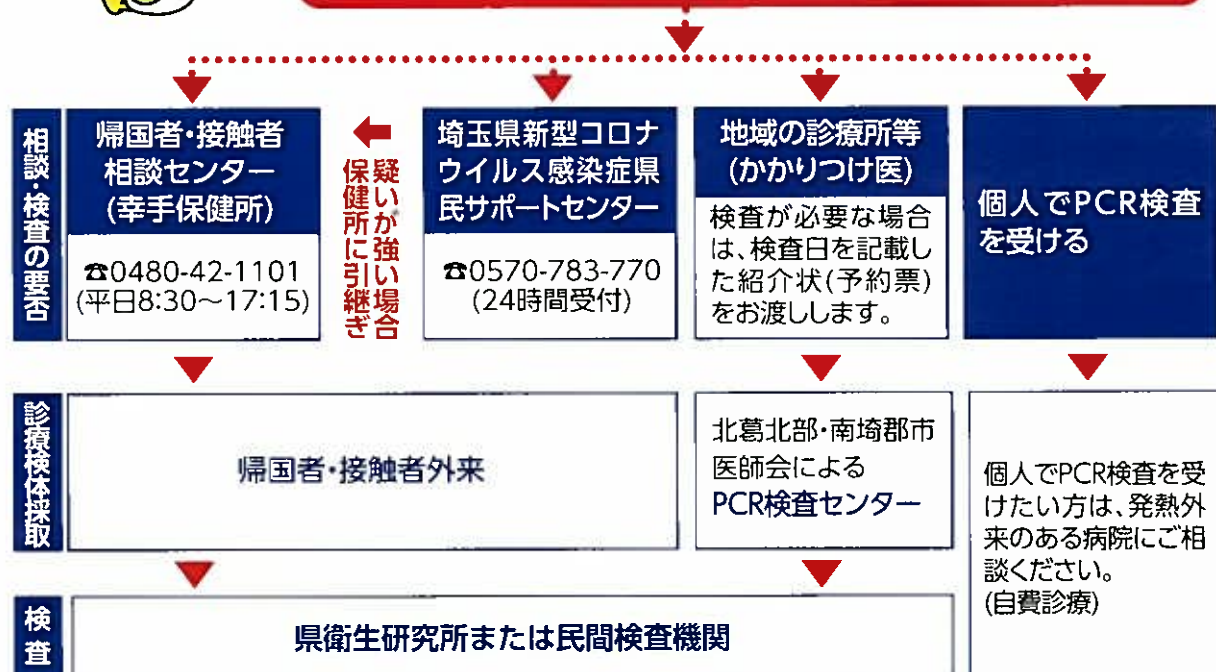
⇒ 双方向型オンライン学習(補習学習、家庭学習)の充実

6月より新型コロナウイルス感染症の検査体制が強化されました!

これまで帰国者・接触者外来でしか検査が出来ませんでしたが、5月末に北葛北部・南埼玉市医師会地域のPCR検査センターが開設されました。これにより検査までの待機日数が大幅に短縮されました。



- 息苦しさ(呼吸困難)、強いだるさ(倦怠感)、高熱等の強い症状がある
- 発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く
- 重症化しやすい方で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある



ふじみの救急クリニック視察

7月14日、三芳町にあるふじみの救急クリニック(理事長・院長 鹿野晃氏)を自民党県議8人(1期生)で視察しました。



鹿野院長から説明を頂きました。

ふじみの救急クリニックは、早くに発熱外来を開設し、PCR検査も随時行っている民間医院です。救急病院なので救急車もあり、救急救命士が常駐しており隣地に発熱外来用のプレハブが建ち並んでいます。

現在、県内のPCR検査数850が可能で、公的な機関である保健所を介した各都市医師会のPCRセンターや衛生研究所や大学の研究室等で350、残りの500がふじみのクリニック等の民間病院で行なわれています。こどもの陽性者が出始めているとこのことでクリニックでは各園、小中学校へ出向いて検査をするなどの対応も始めています。最前線で次から次へと、しなければならない事が多く、医療従事者の方々に改めて感謝するとともに、変容していくコロナの一日も早い究明と収束を願いつつ、クリニックを後にしました。

※ふじみのクリニックでのPCR検査料金は32,000円で陰性証明書の発行は3,000円で陽性の人は全て公費になります。

県議会6月定例会 補正予算【第5号】【第6号】から主な事業をご報告します

事業名	金額(千円)	事業概要
中小企業・個人事業主等に対する家賃への支援(産業労働部)	12,023,547 【第6号】補正予算	厳しい経営状況に置かれている県内中小企業や個人事業主等に家賃支援金を支給(賃借人・賃貸人に支援)
●埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金に関するお問い合わせは、埼玉県中小企業等支援相談窓口 ☎0570-000-678		
中小企業に対する資金繰り支援(産業労働部)	5,626,900 【第5号】補正予算	県制度融資枠(新型コロナウイルス感染症対応資金と経営安定資金)を拡大
●経営安定資金、経営あんしん資金、緊急借換資金については、蓮田市商工会またはお取引のある金融機関へご相談ください。 蓮田市商工会 〒349-0111 蓮田市東6-1-8 ☎048-769-1661/FAX 048-769-1662		
緊急小口資金等の特例貸付の実施(蓮田市社会福祉協議会)	13,667,941 【第6号】補正予算	緊急小口資金等の特例貸付を継続するために必要な貸付原資を補助
ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給(福祉部)	544,050 【第6号】補正予算	収入の減少や子育て負担の増加が生じているひとり親世帯へ臨時特別給付金を支給
県民相談体制の強化(保健医療部)	1,166,666 【第6号】補正予算	県民サポートセンターの継続、帰国者・接触者相談センター業務の都市医師会への委託継続等
検査・医療提供体制の強化(保健医療部)	1,455,276 【第5号】補正予算	抗原検査の保険適用承認に伴う公費負担、PCR検査の民間委託及び民間検査機関のPCR検査機器整備への助成、発熱外来PCRセンターの検査体制の充実、医療機関等への感染防護具等の追加配布、入院医療機関への病床確保等への支援、医療従事者等への慰労金の支給、医療機関・薬局等の感染防止対策等の支援【病院=200万円+5万円×病床数、有床診療所(医科・歯科)=200万円、無床診療所(医科・歯科・ホテル)=100万円、薬局・訪問看護ステーション・助産所=70万円を上限として感染防止対策費用を補助】等
	80,839,406 【第6号】補正予算	
市町村事業への助成(保健医療部)	1,045,000 【第5号】補正予算	国からの「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用し市町村が実施する感染拡大防止や医療体制の整備等へ助成【第5号】及び、負担率が国10/10に拡大されたことに伴う増額【第6号】
	1,045,000 【第6号】補正予算	

※宿泊療養者受入施設はこれまでに7施設、約1,000室を確保し感染拡大に備えています。なお、4月後半から8月までの賃貸契約料として約7億円かかっています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

地方における様々な対応・取り組みを支援するため、地域の実情に応じて、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応を後押しするとともに、「新しい生活様式」等への対応を図る観点から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充されました。

埼玉県は、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分として26,552,370千円、「新しい生活様式」等への対応分として13,221,601千円、合わせて39,773,971千円が国から交付されます。

蓮田市への交付金は下記の通りです。

家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分	212,867千円
「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分	269,060千円
合計	481,927千円

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

山口京子県政調査事務所

蓮田市本町6-7 サンクヴェール506 TEL・FAX 048-876-8776
 info@k-yamaguchi.com
 ホームページ http://www.k-yamaguchi.com



政

県政をつなぐ

埼玉県議会議員

山口京子

発行：埼玉県議会自由民主党議員団

ご挨拶

令和2年2月、日本ではじめての新型コロナ陽性者が確認され、ダイヤモンドプリンセス号の水際対策が連日報道されました。しかし、それ以降は陽性者が増え続け社会の営みが一変しました。

現在も第3波と言われ、陽性者が増え続けています。新型コロナ対策と経済対策のバランスをいかにとっていくか、医療現場への支援や子供たちの学びと育ちの場の確保など多くの課題が山積し、来年も続きます。

今後も皆様の声をいただいて一生懸命に県政につないで参ります。皆様方におかれましては「新しい生活様式」を守りつつ、来年が素晴らしい年明るい1年になりますよう心からお祈り申し上げます。

▶県議会9月定例会では一般質問を行いました。

本号では3頁以降に質問の概要を掲載しましたので、どうぞ一読ください。皆さまのご感想やご意見、県政に対するご要望などをいただけると幸いです。

今年度の所属委員会

総務県民生活委員会・人材育成・文化スポーツ振興特別委員会
決算特別委員会



県議会9月定例会報告

新型コロナ専用仮設病棟の整備に着手

【第7号】	877億4,996万2千円
一般会計補正予算【第8号】	21億3,961万1千円
【第9号】	414億7,054万5千円

前回補正に次ぐ大型補正予算で体制強化へ

県議会9月定例会は9月24日に開会し、一般会計補正予算【第7号】877億4,996万2千円、【第8号】21億3,961万1千円、【第9号】414億7,054万5千円の計上などを議決し、10月14日に閉会しました。（一般会計補正後累計 2兆3,083億9,014万4千円）

新型コロナウイルスの感染が警戒を要するレベルで続く中、補正予算【第7号】では専用医療施設の整備をはじめとする入院医療機関の体制強化のため、690億9,323万3千円の計上を決めました。具体的には、新型コロナウイルス感染患者専用の仮設病棟を運営する医療機関を公募し、その医療機関の敷地内や隣接地にプレハブを建て、約320床を確保していく計画です。また、入院医療機関への支援はもとより、人工呼吸器やECMO（エクモ）等の設備整備への支援もさらに強化していきます。

その他、県内景気が急速に悪化していることから、経済活動の回復と「新しい生活様式」への対応として、観光関連事業者への支援や中小企業のオンラインでの販路開拓への支援策等に6億89万3千円の予算が盛り込まれています。

季節性インフルエンザの流行期に備えるため



高齢者のインフルワクチンを無償化へ

補正予算【第8号】では、新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクの高い高齢者などを対象に、インフルエンザのワクチン接種を無償化するために、21億3,961万1千円の予算計上を決めました。

無償化の対象となるのは65歳以上の高齢者と60歳～64歳の基礎疾患のある方などです。インフルエンザの流行がピークとなる1月～2月頃に備えるため、期間は10月～12月としています。



かかりつけ医での診療・検査体制を整備へ

補正予算【第9号】では、身近な医療機関で新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの両方を診療・検査できる体制の整備をはじめ、重点医療機関の病床確保に対する助成費の増額、抗原検査費用の増額、生活福祉資金の特例貸し付け事業への補助金の増額など、414億7,054万5千円が計上されています。

新型コロナに関しては、これまで保健所に設置されている「帰国者・接触者相談センター」で対応していましたが、これからは発熱などを訴え、新型コロナかインフルエンザかの判断が難しい患者が増える予想されるため、地域のかかりつけ医を窓口とすることで、より多くの患者に対応して検査できるようになります。なお、両方を診ることができる医療機関は、県が地域の医師会と協議の上指定し、随時発表しています。

埼玉県指定 診療・検査医療機関

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの両方を診察します。

蓮田市内の医療機関一覧

- 独立行政法人国立病院機構東埼玉病院
- 西村内科クリニック
- 医療法人悟明会田口医院
- おだ内科
- 医療法人社団愛友会蓮田一心会病院
- 医療法人顕正会蓮田病院
- 医療法人心喜会蓮田外科
- 医療法人須田小児科内科クリニック
- 医療法人社団桃季会佐々木耳鼻咽喉科眼科
- 本田内科医院
- 井上医院

詳しくは [埼玉県指定 診療・検査医療機関](#)



検索



COVID-19

県に対し幅広く提言・要請を行いました



先に開催された県議会9月定例会では一般質問に立つ機会をいただき「子供医療費の助成について」や「都県をまたいだ災害協定について」等のほか、地元問題として「蓮田松韻高校の魅力ある学校づくりについて」「警察署の誘致について」など幅広く県に対し提言・要請を行いました。

本号では質問の主旨を掲載しました。どうぞ一読いただき、皆さまのご意見や、県政に対するご要望などをいただけると幸いです。

子供医療費の助成について

Q 山口県議 子供に対するサービスは全国一律、公平に行われるべきです。居住地により医療に格差や、医療費の自己負担に格差が生じることは適当ではありません。しかし、関東1都6県中、埼玉県のみが、入院・通院とも就学前までです。他の都県は助成の対象枠を広げ、群馬県は15歳の年度末までです。この差は为什么呢?! 医療費の助成拡大については、現在、県内すべての市町が15歳または18歳まで助成を拡大しています。6歳以降はそれぞれ市町の単独費用で市町村間の競争にもなっています。にもかかわらず県は14年間枠の拡大の見直しを行っていません。昨年だけでも4人の議員から質問がありました。

昨年の県の答弁は、子育て支援のナショナルミニマムとして国が統一した制度を創設するように要請して参りますとの事だが、知事も代わった今、国への要望はもとより、どのような議論が成されたのか伺います。また、国への要望をいつまで続けていくのか、国がしなかったときはどうするつもりなのか答弁ください。

A 大野知事 対象年齢の引き上げについて、中学校卒業まで引き上げた場合、29億円程度の予算が必要になります。そのため現地点での引き上げは難しく、現在の政策を維持していきたいと考えています。

国への要望については、引き続き各都道府県とも連携をし、実現まで粘り強く要望してまいります。しかしながら、国が行わない場合には、地方単独事業としてこのまま実施せざるを得ないと考えています。



非常に残念ながら納得できる答弁ではありませんでした。「国に何年要望し続けるつもりなのか、要望が実現しない場合にはどのようにするのか」と再質問もしましたが、知事は「期限は切れない」「現在の支援を継続していく努力を維持したい」と繰り返すのみ。この問題に真摯に取り組む姿勢は感じられません。

広く市民の皆様の声をいただきながら、県への要望を強めていきたいと考えています。

都県をまたいだ自治体間の災害協定について

Q 山口県議 災害協定は、さいたま市と戸田市が市をまたいでの避難計画を立てていたり、豊島区と東武沿線各市との協定や三郷市と葛飾区などの事例があります。都県をまたいで災害協定を結ぶことで、よりきめ細やかな具体策も実現されるのではないのでしょうか。平時からの広域的な結びつきが、顔の見える関係をつくり、いざとなったときに相互応援し合える仲間になります。

都県をまたいだ市区町村の防災協定の締結を推進することについて、県がコーディネーターとしてマッチングを促していく必要があると考えますが、知事の見解を伺います。

A 大野知事 都内市区町村と災害時応援協定を結んでいる県内市町村は令和2年4月1日現在、22団体あります。また本年6月には、行政課題について意見交換を行う「東京・埼玉連携会議」を設置しました。会議には「防災部会」も設け、物資支援体制の強化や帰宅困難者対策などをテーマに検討しているほか、相互のサテライト事務所の開設にも合意しています。

同部会での検討状況を県内市町村へ積極的に提供し、市町村の自主的な取り組みを後押ししていきます。



県防災訓練の様子

12月定例会は11月30日から12月18日まで開会しています。

次号には山口京子の一般質問のうち、今回掲載できなかった4問の質問を掲載する予定です。

- インクルーシブ公園の整備とプレーパークの推進について
- 犬猫の殺処分ゼロを目指すその先の取組について
- AYA世代の若年がん患者の支援について
- 河川沿いにある桜並木について



埼玉県指定 診療・検査医療機関検索システムについて

埼玉県では、発熱患者が迷わず地域の医療機関等で受診することができるよう、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ両方の診療・検査を行うことができる医療機関を「埼玉県指定 診療・検査医療機関」として指定、公表しています。

詳しくは [埼玉県指定 診療・検査医療機関](https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/hpsearch.html)



ウェブサイト:<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/hpsearch.html>



新型コロナで心配・不安を感じたらご相談ください

埼玉県新型コロナウイルス感染症県民サポートセンターへご相談ください。新型コロナに関するご相談に一元的に対応しています。

※聴覚に障害のある方をはじめ、電話での相談が難しい方は、ファックスをご利用ください。

☎0570-783-770

■埼玉県保健医療部感染症対策課 Fax048(830)4808

24時間
土日・祝日も
対応

地元問題

(1) 黒浜公園周辺の整備と一体となった魅力ある高校づくりについて

Q 山口県議 蓮田市は黒浜公園及び周辺地域において、大規模な公園の整備を進めています。人々の新たな交流の拠点として、野球場やテニスコート、アウトドア体験施設、イベントを行えるステージなど、全体で10haの公園になります。この黒浜公園に隣接して、県立蓮田松韻高校があります。市では公園整備と併せて周辺の道路整備も進めており、これにより通学の安全性が高まるだけでなく、バス路線の延伸による利便性の向上も期待されています。生徒保護者からも、バス路線の延伸を求める要望書が市に提出されています。道路整備を円滑に進めるためには、県教育委員会の協力も欠かせません。周辺道路整備について県教育委員会と蓮田市の協議状況について伺います。

蓮田松韻高校には、蓮田市が国から取得し、県に無償で寄贈した土地も含まれています。そこで、市内唯一の県立高校として、地域に開かれた地域と共存する街の目玉としての学校づくりを考えて頂きたい。地域と一体となった魅力ある県立高校づくりについて、ご見解を伺います。

A 教育長 現在、蓮田市では道路整備のための用地測量などの準備を進めていると伺っています。蓮田市から協議の要請があり次第、積極的に協力してまいります。

地域と一体となった魅力ある高校づくりについてですが、蓮田松韻高校では「はすだ市民まつり」や「蓮田マラソン」など、地域のイベントに生徒が参画したり、「無事カエル」と名付けたマスコットを手づくりし、交通事故防止キャンペーンにも協力しています。生徒が地域と一体となって取り組むことは、高校と地域の連携を進めるとともに、生徒にとっても地域に貢献している実感を得られるなど、貴重な体験となっています。

高校と地域との連携をより一層進め、地域に愛される魅力ある高校づくりを推進してまいります。



(2) 警察署の誘致について

Q 山口県議 蓮田市の市民アンケートで警察署の誘致は必ず上位に入ります。蓮田市の管轄は岩槻警察署です。岩槻区はさいたま市にあり、警察署の力をお借りして各種イベントやキャンペーン等を開催するときにも課題があります。さらに、圏央道の4車線化を令和6年に控え、企業誘致の活発化等により主要道路は益々混雑するでしょう。市内には国道122号バイパスが通っていますが、国道122号沿いには、警察署は加須市までありません。蓮田市、白岡市、伊奈町はベッドタウンですが、警察署の空白地域でもあります。

県民の安全安心の重要拠点、拠り所としてぜひ警察署を誘致したいと考えています。警察署を新設する基準について伺います。

A 警察本部長 警察署新設の検討にあたっては、治安情勢や人口推移、交通網等の他、当該地域における警察署の管内情勢等を勘案して総合的に検討することとしています。令和元年における人口千人あたりの刑法犯認知件数では、蓮田市は県下平均を下回っています。蓮田市に隣接する市町を加えても同様です。また、過去3年における刑法犯認知件数は減少傾向にあります。

将来的なことは申しあげられないが、その時点で治安情勢等を踏まえ、警察署新設の必要性を検討していくものと考えます。交通事故やオレオレ詐欺の被害防止については、市や地元住民の方々と連携し、しっかり市民の安全安心の向上に努めていきます。



埼玉県LINEコロナお知らせシステム

県内の不特定多数の人が利用する施設や店舗、イベントで、新型コロナウイルス陽性者と濃厚接触した可能性のある方にお知らせするシステムです。施設や店舗等にQRコードを掲示し、その場所を訪れた方にQRコードを読み込んでいただきます。後日、その施設や店舗、イベント会場等を訪れた方が新型コロナウイルス陽性となった場合、保健所の判断により、その方と濃厚接触した可能性のある方に対して、相談を促すメッセージをLINEでお送りします。皆さまのご利用をお願いします。

事業者の皆さまへ

次のアドレスの発行フォームから店舗等の情報を登録すると、QRコードが発行されます。 <https://saitama.qr.liny.jp/entry>

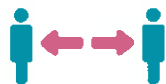
新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染予防のためには「新しい生活様式」を心掛けることで、感染症の拡大を防ぎ、自分の、みんなの「命」を守ることにつながります。

基本1

社会的距離の確保

離れて



お並びください

基本2

マスクの着用

マスク着用



(食事中以外)

基本3

手洗い

手指の消毒に



ご協力ください

- 人との間隔はできるだけ2m空ける。
 - 会話をする際は可能な限り真正面を避ける。
 - 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- ※高齢者や持病があり重症化リスクの高い人と会う際は、体調管理を普通より厳重に。

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

山口京子県政調査事務所

蓮田市本町6-7 サンクヴェール506 TEL・FAX 048-876-8776

mail:info@k-yamaguchi.com

ホームページ <http://www.k-yamaguchi.com>



数 県政をつなぐ



埼玉県議会議員

山口京子

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

県議会12月定例会

時短協力金として 約19億4,283万円 補正予算【第11号】

県議会12月定例会は11月30日から12月18日にかけて開催され、補正予算【第10号】【第11号】をはじめ県立4病院の地方独立行政法人化を進めるための条例などを議決しました。

補正予算【第11号】19億4,283万2千円は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って行った、飲食店等へ営業時間短縮要請に対して、協力した店舗に1店舗28万円を支給するためのものです。なお、私たち自民党県議団は時短営業の効果や影響についてしっかり検証するよう『科学的根拠を生かした新型コロナウイルス感染症対策を求める決議』を提案し、付帯決議としてあわせて議決しました。

その他、県立4病院(循環器・呼吸器病センター、がんセンター、小児医療センター、精神医療センター)の地方独立行政法人化を進めるための条例を制定しました。4病院の法人化によって、これまで以上に県民の生命と健康を支える医療機関となるようしっかり見ていきたいと思っております。



1月臨時議会報告

補正予算案の変更(県内飲食店に対しての協力金について)

時短協力金として 財源:国庫支出金 約582億20万円 補正予算【第12号】

第3期(令和2年12月28日から令和3年1月11日まで)に係る協力金の増額 約4億9,800万円
※対象地域:さいたま市、川口市、越谷市

第4期(令和3年1月12日から2月7日)に係る協力金の支給 約577億220万円
※対象地域:県内全市町村対象 ※27日×6万円=162万円(1店舗あたり)

対象:県内全域において、原則として期間中、営業時間の短縮に全面的に協力した店舗(カラオケ店、バー等を含む飲食店)を運営する事業者

営業時間:午前5時から午後8時まで(酒類提供は午後7時まで)

1ヶ月延長の
時短協力金として 約852億4,256万円 補正予算【第13号】

財源:国庫支出金
※3月7日まで1カ月延長の時短協力金は、地方自治体法179条第1項の規定に基づく地方知事処分としました。

県迷惑防止改正条例を可決

近年、スマートフォンの急速な普及、撮影機器の高機能化、小型化に伴い、盗撮行為が社会的問題となっており、盗撮された画像データ等は半永久的に記録され、インターネット上に流出する恐れや個人が特定されるケースも少なくありません。

そこで、自民党県議団では悪質な盗撮行為の規制を強化することで県民生活の平穏を図ることを目指し、プロジェクトチームを組織し盗撮行為の規制場所、規制行為、罰則等を強化する「埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例案」の制定に取り組んで参りました。

12月定例会県議会では自民党県議団が議員政策条例として提案し、可決・成立致しました。本年4月1日施行となります。

地下鉄7号線建設誘致期成同盟会要望活動



▲11月20日、期成同盟会会長の中野蓮田市長他から、埼玉県議会自由民主党地下鉄7号線議員連盟へ延伸要望書が提出されました。

地域の病院・診療所で診療可能に...

新型コロナウイルス&インフルエンザ医療機関を公表



県は、発熱患者が迷わず地域の医療機関等で受診することができるよう、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの両方を診察・検査を行うことが出来る医療機関を「埼玉県指定 診療・検査医療機関」として指定、公表しています。指定 診療・検査医療機関は、下記よりお住いの地域を検索してください。



<https://flu-search.pref.saitama.lg.jp/> 詳しくは

- 他の症状の患者と接触しないように発熱患者専用の受付時間を設定しています。
必ず事前に電話連絡をしてから受診してください。
※事前連絡をしないで医療機関に行っても、受診できない事があります。
- 検査は、医師が必要を認めた場合に限り行われ、**漠然とした不安がある、陰性証明が欲しい**という理由での**検査はできません。**
- 診療のみを行い、**検査は連携する医療機関などへ引き継ぐものを含んでいます。**
- 受診の際は**マスクを着用し、医療機関の指示に従ってください。**
- 公共交通機関の利用を控えて受診してください。**

※かかりつけ医がない方は「**埼玉県受診・相談センター(048-762-8026)**」へ

※夜間や休日・緊急時には「**県民サポートセンター(0570-783-770)**」へ

埼玉県指定 診療・検査医療機関

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの両方を診察します。

蓮田市内の医療機関一覧

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ○独立行政法人国立病院機構東埼玉病院 | ○医療法人心喜会蓮田外科 |
| ○西村内科クリニック | ○医療法人須田小児科内科クリニック |
| ○医療法人悟明会田口医院 | ○医療法人社団桃季会佐々木耳鼻咽喉科眼科 |
| ○おだ内科 | ○本田内科医院 |
| ○医療法人社団愛友会蓮田一心会病院 | ○井上医院 |
| ○医療法人顕正会蓮田病院 | |

犬猫の殺処分ゼロを目指すその先の取組について

Q 山口県議 野良猫の問題は環境問題であり、置き餌、鳴き声、糞尿等のご近所トラブルにもなっています。野良猫を増やさないためには「TNR(捕獲する『トラップ』、不妊・去勢する『ニューター』、地域に戻す『リターン』)」を実施する施策が重要です。県も平成24年度から、市町のTNR事業に対し助成をしています。しかし、不妊・去勢のための費用がオスは1万円、メスは2万円が相場ですが、県の助成は1頭あたり5千円です。助成金額を増やせないでしょうか？

さらに、手をあげた市町村に広く薄くではなく、モデル地区を指定して集中的に展開すべきだと考えます。野良猫対策は保護猫活動等のボランティアの方々と市町村や県の「やる気」のある行政とが連携すると実績の上がる事業で、県の所見を伺います。

A 保健医療部 一部の動物病院では、ボランティアが持ち込む野良猫の不妊・去勢手術に限り1頭5千円で実施し、多くのボランティアがこうした病院を利用していることから助成額を5千円としています。より多くのボランティアを支援し、より多くの手術を実施するため、助成額は5千円と考えております。

TNRの補助事業については、今年度は12市町が利用しており、来年度以降も利用を希望する自治体があることから、直ちに直視することは難しく、十分なコンセンサスを得ていく必要があります。まずは市町村に対して補助金に関する意向調査などを行った上で、ご提案の集中的運用も視野に入れながら、より効果的な運用方法を検討してまいります。

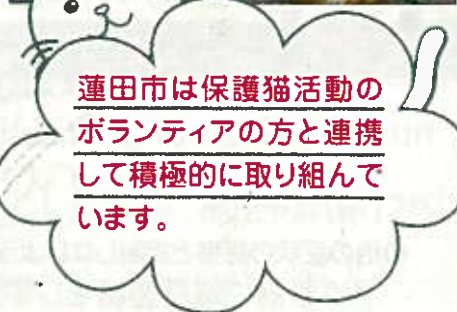
広く市民の皆様の声をいただきながら、県への要請を強めていきたいと考えています。

AYA世代の若年がん患者への支援について

Q 山口県議 AYA世代とは15歳～39歳位までの、思春期及び若年成人のことです。20歳未満のがん患者さんは小児慢性特定疾病等のサービスが受けられ、40歳以上だと介護保険の対象になりますが、20歳～39歳の支援が抜け落ちているのです。末期がん患者で子供が小さく、自宅で過ごしたい患者への支援が必要です。

すでに静岡県、鹿児島県、和歌山県や横浜市、神戸市では支援を行っています。さいたま市も来年度の導入に向けて検討がされています。埼玉県も予算特別委員会で「今後検討していく」との答弁を頂いていますが、どのように検討されているのか伺います。

さらに、治療中の患者さんの脱毛に欠かせないウィッグの購入、乳房の補正下着や乳房再建の費用など、がんと診断されても患者さんが前向きな気持ちになるための支援もとても大切だと考えます。知事もその重要性を話されており、どのような検討がされているのか伺います。



蓮田市は保護猫活動のボランティアの方と連携して積極的に取り組んでいます。

A 保健医療部 先行している7県を調べたところ、ほとんどの県で介護保険制度に準じて市町村が実施し、県は市町村に補助金を交付しています。導入している市町村からは、対象者が極めて少なく、また一人ひとりの状態が大きく異なるため、介護現場は戸惑うことが多いと聞いています。そのため、必要な在宅医療や在宅介護サービスが地域において偏りなく提供できるかを精査した上で、市町村の意見も伺いながら事業のあり方を検討してまいります。

ウィッグや補正下着などピアランスケアについて、9月15日に県がん対策推進協議会において意見を聞きました。委員からは、まずはがん診療提携拠点病院の相談支援部門のスタッフを対象に、ピアランスケアに関する専門知識を習得するための研修を充実させ、質の高い支援が提供できる体制を構築すべきといった意見を頂きました。このため、費用支援の前段階として、多様な情報の整理や相談に対応できる体制整備を検討してまいります。

河川沿いにある桜並木について

Q 山口県議 川沿いの桜並木は良好な景観を生み、川や街に安らぎと賑わいをもたらす、大切な地域の資源です。水面に映る桜の美しさはまさに芸術品です。

一方で、堤防上の植樹については、治水上の観点から制限があると聞いています。昨今の激甚化する降雨に対応した治水対策の重要性を考えると、堤防上の桜などの樹木が悪影響を及ぼすことがあってはなりません。治水対策に万全を期しつつ、川の国埼玉として川沿いの桜並木の景観を維持することが必要だと考えます。

桜の所有者が誰なのか分からないことも多い中、地域住民はずっと変わらず堤防の桜を愛でられることを望むとともに、今ある桜が寿命を迎えることになったらどうなるのか心配しています。堤防上の桜が寿命を迎えた場合の植え替え等の考え方について伺います。

A 県土整備部長 川沿いの植樹については国の「河川区域内における樹木の伐採・植栽基準」に基づくこととなります。植樹にあたっては、地元市町村などが実施主体となり、将来にわたる適切な樹木の維持管理がなされるよう求められています。具体的には、存続を求める地元市町村などから植え替えの協議があった場合は、植樹基準に基づき、河川管理上支障とならなければ許可することができます。

今後も地元市町村と連携し、治水上の観点を充分踏まえつつ、県民に親しまれる河川環境の形成に努めてまいります。



埼玉県LINEコロナお知らせシステム

県内の不特定多数の人が利用する施設や店舗、イベントで、新型コロナウイルス陽性者と濃厚接触した可能性のある方にお知らせするシステムです。施設や店舗等にQRコードを掲示し、その場所を訪れた方にQRコードを読み込んでいただきます。後日、その施設や店舗、イベント会場等を訪れた方が新型コロナウイルス陽性となった場合、保健所の判断により、その方と濃厚接触した可能性のある方に対して、相談を促すメッセージをLINEでお送りします。皆さまのご利用をお願いします。

事業者の皆さまへ 次のアドレスの発行フォームから店舗等の情報を登録すると、QRコードが発行されます。 <https://saitama.qr.liny.jp/entry>

インクルーシブ公園の整備とプレパークの推進について

Q 山口県議 インクルーシブとは直訳すると「包む込む・包括」という意味で、「障害のある人もない人も分けずに包み込もう」という概念です。令和2年の春、インクルーシブ公園が東京都世田谷区の都立砧公園に誕生しました。遊具がある広場には地面にゴムチップが敷かれ、身体を支える力が弱い子が揺れる感覚を楽しめる大型ブランコや、車いすに乗ったまま遊具の中を通ることができる複合遊具などが整備されています。



世田谷区の都立砧公園に設置されている複合遊具施設

子供が遊びながら成長する場が公園であり、障害のある子もない子もみんなが遊べる公園が埼玉にも必要だと考えます。県の見解を伺います。

A 都市整備部長 県はこれまでも段差を無くすなど、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ、誰もが使いやすい公園づくりを進めてきました。さらに一歩進んだ、インクルーシブの考え方を取り入れていくことは、今後の公園に必要な視点です。インクルーシブ公園の整備状況や利用状況、導入にあたっての課題などの調査を行い、どのように取り入れることができるか検討してまいります。

Q 山口県議 プレパークは「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーとした、子供たちの好奇心を大切に、自由にやりたいことができる、既存の遊具等は一切ない遊び場です。県内には常設ではなく、月に1~3回開設する施設が20箇所ほどあると聞いています。

広い公園の一区画に、常設のプレパークがあることが理想ですが、県営公園におけるプレパークの整備推進について見解を伺います。

A 都市整備部長 県営公園は大宮公園や和光樹林公園で、NPO等が主催したプレパークの事例があり、開催日には100人を越える子供たちが楽しんでいます。一方、プレパークの運営には、事故が起きないように注意を払う体制や、思わぬ怪我やトラブルにも対応できるリーダー役の存在が欠かせません。

安全確保や活動形態の状況などを指定管理者とともに研究し、プレパークを運営しやすい公園づくりを進めてまいります。



自分たちで考えた遊具で楽しむ子供たち（世田谷区羽野木公園プレイパーク）

元荒川浚渫工事

浚渫工事は、河川の底面を浚って土砂などを取り去る土木工事のことで、水源からの堆積土砂のため川底が浅くなり、河川の流量が確保できなくなることから治水のために行われる工事です。

県では、元荒川の浚渫工事を実施しています。右の写真は今宮橋付近の様子です。引き続き、来年度も実施出来るように県に要望して行きます。



元荒川浚渫工事の様子：R3年1月

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種へ

現在、埼玉県と各市町村でワクチン接種の為にプロジェクトチームがそれぞれつられて、体制整備が着々と行われています。

埼玉県では、ファイザー社とアストラゼネカ社と武田・モデルナ社の3社の内、まずはファイザー社のワクチンを使用します。

県民約740万人の内、約4割の300万人がファイザーのワクチンを接種します。

優先接種として、医療従事者、65才以上の高齢者・基礎疾患を有する方・高齢者施設等の従事者については、ファイザー社のワクチンで対応していく予定です。

その後、アストラゼネカ社と武田・モデルナ社のワクチンで対応していきます。



ワクチン接種期間の割り当てイメージ

現在、県と各市町は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に向けてプロジェクトチームが作られ体制整備が着々と行われています。

メーカー	3月	4月	5月	6月~8月
ファイザー	医療従事者等(22.2万人)※対応期間約2.6ヵ月			
	65歳以上の高齢者(193.6万人)※対応期間約4.1ヵ月			
	基礎疾患のある方(46.6万人)※対応期間約1ヵ月			
	高齢者施設の従事者(11.1万人)※対応期間約5日			
※ファイザー社の対応期間算出の考え方:100回接種/日×週5日				
アストラゼネカ	一般の方(300万人)※対応期間約3ヵ月			
武田/モデルナ	一般の方(140万人)※対応期間約3ヵ月			

※アストラゼネカ社、武田/モデルナ社の対応期間の算出の考え方:50回接種/日×週5日
※ワクチン接種期間の割り当てイメージは2月10日現在の予定です。

「日の出家」世界でFC展開へ



蓮田駅西口駅前で「日本料理彩々楽」始め3店舗の代表を務める栗原氏、明治18年創業の「日の出家」4代目である栗原氏は、大阪の辻調理師専門学校で「腕を磨けば包丁一本で世界の料理人になれる」というアドバイスを受け、世界の料理人を目指す為、毎日、数百本の魚捌きのアルバイトや英語を勉強、卒業後、銀座吉兆へ就職。その後、将来の目標として10カ年計画をたて市内に3店舗、16年に夢のサンフランシスコへ「だしラーメン日の出家」を出店、19年には米国で3店舗の出店となる。米国での評判も好評で現在、フランチャイズ展開に向けて活動中である。また、今年「日本食普及の親善大使」^{*}に任命された。

※「日本食普及の親善大使」は農林水産省が行っている事業で、海外における日本食・食文化の普及を更に進めることを目的として、平成27年から任命を行っています。令和3年は日本食関係者36名が新たに親善大使に任命されました。

新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染予防のためには「新しい生活様式」を心掛けることで、感染症の拡大を防ぎ、自分の、みんなの「命」を守ることにつながります。

基本1

社会的距離の確保

離れて



お並びください

基本2

マスクの着用

マスク着用



(食事中以外)

基本3

手洗い

手指の消毒に



ご協力ください

- 人との間隔はできるだけ2m空ける。
 - 会話をする際は可能な限り真正面を避ける。
 - 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- ※高齢者や持病があり重症化リスクの高い人と会う際は、体調管理を普通より厳重に。

二月定例会 2月19日から3月26日までの予定です。

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

山口京子県政調査事務所

蓮田市本町6-7 サンクヴェール506 TEL・FAX 048-876-8776

mail:info@k-yamaguchi.com

ホームページ <http://www.k-yamaguchi.com>



政

県政をつなぐ



埼玉県議会議員

山口京子

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

令和3年度予算(一般会計) 2兆1,393億6,522万円

安心安全を強化し持続可能な社会を目指す

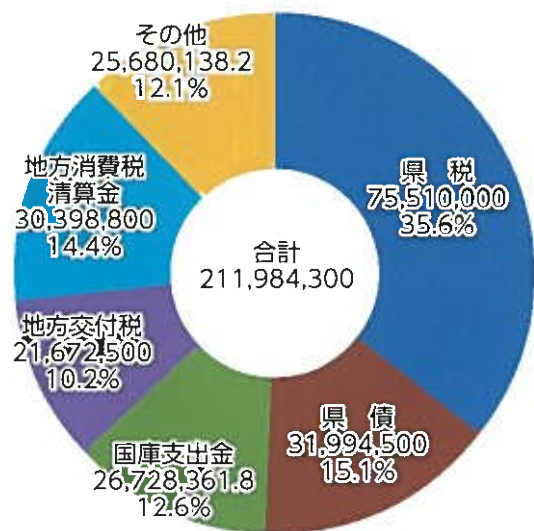
県議会2月定例会は、県政史上最大となる当初予算(一般会計:2兆1,198億4,300万円)および補正予算(一般会計:195億2,222万円)等を議決し、3月26日に閉会しました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン接種体制の整備や病床確保のための医療機関への補助(約1,000億3,542万円)をはじめ、介護・障害者福祉サービス等への支援や飲食店等への支援などが盛り込まれています。



令和3年度埼玉県当初予算(一般会計)

歳入(単位:万円)



※その他の内訳

地方譲与税	8,758,700	4.1%
地方特例交付金	574,800	0.3%
交通安全対策特別交付金	145,600	0.1%
分担金及び負担金	278,832.5	0.1%
使用料及び手数料	2,648,444.6	1.3%
財産収入	818,475.2	0.4%
寄附金	16,311.9	0.0%
繰入金	80,756,508	3.8%
繰越金	50,000	0.0%
諸収入	4,313,323.2	2.0%
小計	25,680,138.2	12.1%

全国初、エスカレーター安全条例を可決!

私たち自民党県議団が2月定例会で提案しました「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が可決・成立しました。施行は周知期間を設け令和3年10月1日としました。

本条例は、エスカレーターを利用する者は立ち止まって利用することを義務と規定しています。また、エスカレーターを管理する事業者には周知徹底を、県にも啓発の推進などを求めています。

エスカレーターを歩くことは重大な事故につながりかねません。条例化で状況を少しずつ改善していきたいと考えています。

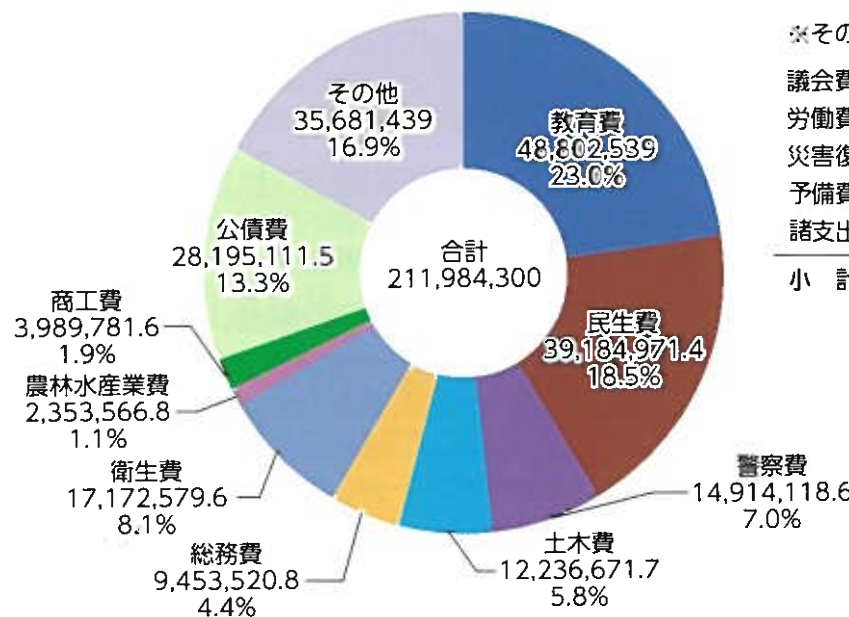


約444億円の令和2年度2月補正予算も計上

2月定例会では、13か月予算により切れ目なく事業を継続させるため、444億2,360万6千円の令和2年度2月補正予算を、これは急施を要するとして4月1日に議決しました。これにより、インフラ整備が年度で途切れず実施され、特に流域治水対策事業については3年度予算と補正予算合わせて280億3,950万円となり、調節池の整備や河道拡張などの治水対策が加速化して進められることになりました。

一方、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入が減少する厳しい状況となっておりますが、ワクチン接種関連やPCR検査センター設置のための国庫支出金等をはじめ、将来的に国の地方交付税で返済する臨時財政対策債や基金の切り崩し等で補うかたちとなっています。

歳出(単位:万円)



※その他の内訳

議会費	321,130.3	0.2%
労働費	579,389.1	0.3%
災害復旧費	531,302.8	0.3%
予備費	100,000	0.0%
諸支出金	34,149,616.8	16.1%
小計	35,681,439	16.9%

ワクチン副反応等の専門相談窓口

新型コロナウイルスのワクチン接種は医療従事者から始まり、4月からは高齢者(65歳以上)、その後基礎疾患を有する方や高齢者施設等の従事者、その他の方々へと順次行われる予定です。地元の市町村から接種券が配布され、費用は国が負担するため無料です。

県は副反応等に係る専門相談窓口を開設しました。専門的な知識を有する看護師や医師などが24時間体制で相談に応じます。今後も県民の皆さまが安心して接種できる体制を整えてまいります。

専門相談窓口:0570-033-226(ナビダイヤル) ※土日祝含む24時間対応

※接種券に関することや接種の方法等については、地元の市町村の相談窓口にお問い合わせください。

当初予算 (一般会計) 令和3年度の主な新規事業を報告します。

新型コロナウイルス感染症対策のさらなる強化

検査体制・医療提供体制を強化・確保

- 検査・医療提供体制の強化 ●軽症者療養体制の確保
- クラスター対策 ●感染者のフォローアップ等

997億37.1万円

ワクチン接種体制の整備

専門相談窓口の設置等

3億3,504.4万円



新型コロナウイルス感染拡大防止対策

介護・障害者福祉サービス等への支援……………18億9,240.3万円

飲食店等への支援(飲食店等が行う感染予防対策の費用を補助)……………4億2,000万円

県立学校における感染防止(必要な教材器具等を整備)……………1億9,896.3万円

警察活動における感染防止……………1億2,862.9万円

災害対策の重点取り組みと強化

流域治水対策を加速化……………112億75万円

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策を軸に調整池の整備や河道の拡幅などの治水対策を推進(2月補正予算との合計=280億3,950万円)等

整備水準を超える洪水等への対応……………8億4,604.7万円

避難に役立つ情報の積極的な配信

- 水害リスク情報の充実 ●排水機場の耐水化・耐震化(2月補正予算との合計=9億2,204.7万円)等

災害に備えた医療体制を強化……………5,469.2万円

災害医療の連携体制の充実 /在宅難病患者の災害発生前における避難目的による一時入院体制を整備等

家畜伝染病の防疫体制を強化……………9,034.5万円

- 家畜衛生情報共有システム構築等により、防疫措置に必要な各種情報を集約 ●家畜保健衛生所の機能強化等

地域経済を支え活性化を目指す

県内経済を支える中小企業を支援……………201億8,782.6万円

BCP策定支援事業/プッシュ型事業承継集中支援事業/Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業

- 資金調達の円滑化支援(制度融資枠:6,500億円/セーフティネット系資金の融資要件を緩和)等

県内企業の海外ビジネス展開を支援……………1億419.5万円

中小企業海外販路開拓支援事業(越境eコマース活用を支援、海外ECサイトに県特設コーナーを開設)等

農林業の生産基盤・販売力強化

生産基盤の強化(高収益農業を実現するほ場整備実証事業)……………4,000万円

農業の担い手育成(未来型農業教育環境整備事業)……………1,323.5万円

持続可能な農業の確立

(農業法人経営継続計画の策定支援、県産米競争力強化プロジェクトの推進等)……………3,934.1万円

暮らしを守る安心安全への取り組み

ケアラーやヤングケアラーへの支援……………1億8,817万円

[ケアラー月間]の創設と支援フォーラムの開催/ケアラー入院時の要介護者受け入れ施設を運営/認知症の人と家族を支える「チームオレンジ」の構築を支援 /市町村の基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備を促進/理解促進のための出張授業を実施 等

児童虐待防止対策を強化

9億5,508.2万円

- 児童虐待相談対応を強化 (SNSを活用した相談窓口を開設)
- 児童相談所・一時保護所の整備 等

生活困窮者や生活保護受給者等に対する支援

4億4,257.4万円

ICTと専門職の活用による自立支援促進事業

- 生活困窮者自立相談支援事業 ●住居確保給付金
- 学習支援事業 ●生活保護受給者チャレンジ支援事業 /地域再犯防止推進事業 等



既存資源を活用した観光基盤の構築

渋沢栄一翁を軸とした観光振興……………2,365.8万円

[埼玉三偉人検定]の実施 ●県内外における情報発信及び広域周遊の促進 等

民間事業者等と連携した広域観光を促進……………2,369.2万円

アニメを生かした魅力の発信と周遊の促進/近隣都県等と連携したプロモーションの実施 等

eスポーツ等を活用した観光振興……………1,000万円

Vtuberを活用した観光PRを実施 等

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

警察業務を効率化し警察力を強化……………112億75万円

- 捜査管理システムの構築やAI-OCR、RPA等を導入し、警察官約40人分の増員効果を実現

行政のデジタルトランスフォーメーションを推進……………12億5,609万円

ペーパーレス化の推進/テレワーク環境の整備/Webデータベースの構築/DX計画実行事業 等

i-Construction を推進……………4億5,918万円

- 県が管理する道路や河川を対象とした3D測量を実施し、3Dデータを活用した取り組みを推進する

中小企業・小規模事業者のデジタル化を支援……………2億8,795.2万円

DX推進員を設置/オンライン活用型ビジネスマッチングを支援/オンラインを活用した海外販路開拓を支援

- サービス産業におけるDXの促進を支援 等

令和3年度 蓮田市の主な県土整備計画



事業名	路線名等
① 県道整備事業	蓮田白岡久喜線
② 県道整備事業	蓮田杉戸線
③ 県道改築事業(スマートIC)	蓮田白岡久喜線
④ 交差点改良事業	上尾蓮田線
⑤ 交差点整備事業	行田蓮田線
⑥ 高虫橋修繕事業	さいたま菖蒲線
⑦ 県道舗装修繕事業	さいたま栗橋線
⑧ 国道舗装修繕事業	国道122号
⑨ 新今宮橋修繕事業	さいたま栗橋線
⑩ 県道歩道整備事業	蓮田鴻巣線
⑪ 河川改修事業	元荒川
⑫ 河川改修事業(修繕)	綾瀬川(高虫)
⑬ 河川改修事業	綾瀬川(馬込)
⑭ 河川改修事業	元荒川
⑮ 河川改修事業	元荒川
⑯ 中川流域下水道耐震事業	伊奈幹線
⑰ 中川流域下水道耐震事業	白岡幹線
⑱ 中川流域下水道設備改築事業	白岡幹線
⑲ 新今宮橋護岸補修事業	さいたま栗橋線
⑳ 関山立体橋補強事業	国道122号



令和3年4月県立4病院が独立行政法人へ

県では、医療政策として高度専門、政策医療の提供と地域医療への貢献。法人の優位性を活かした人材の確保と優れた組織づくりの推進。効率的な病院運営による財務内容の改善を目標に県立4病院を令和3年4月1日より独立行政法人として移行しました。

対象となる県立病院

- 循環器・呼吸器病センター(熊谷市)
- がんセンター(伊奈町)
- 小児医療センター(さいたま市)
- 精神医療センター(伊奈町)



新型コロナワクチン接種について

新型コロナワクチン接種については医療従事者及び65歳以上の高齢者が優先接種となります。65歳以上の高齢者の接種に用いるワクチンは、4月から段階的に分配され、4月中の分配量及び分配先は下記の通りです。

分配時期	接種可能人数	分配先市町村
4月5日の週	957人	さいたま市
4月12日の週 計4,875人	957人	川口市
	957人	和光市
	957人	本庄市
	957人	戸田市
	957人	寄居町
4月19日の週 計4,875人	957人	ふじみ野市
	957人	川越市
	957人	三郷市
	957人	所沢市
	957人	毛呂山町
4月26日の週	485人	(蓮田市)

高齢者の新型コロナウイルスワクチン 県内市町村への分配の考え方

- ①今後、高齢者の全員に接種して行くことから、高齢者の人口規模を反映
- ②感染動向を踏まえるため、第3波(12~2月)の高齢者人口に占める陽性者の割合

新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染予防のためには「新しい生活様式」を心掛けることで、感染症の拡大を防ぎ、自分の、みんなの「命」を守ることにつながります。

基本1

社会的距離の確保

離れて



お並びください

基本2

マスクの着用

マスク着用



(食事中以外)

基本3

手洗い

手指の消毒に



ご協力ください

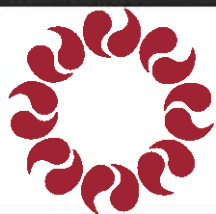
■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

山口京子県政調査事務所

蓮田市本町6-7 サンクヴェール506 TEL・FAX 048-876-8776

mail:info@k-yamaguchi.com ホームページ <http://www.k-yamaguchi.com>





自民党県議団ニュース

埼玉県議会自由民主党議員団



県民ニーズを的確に捉え、県政をリードする自民党県議団!



所属議員：長峰宏芳 小谷野五雄 小島信昭 齊藤正明 宮崎栄治郎 本木茂 小林哲也 田村琢実 高橋政雄 岩崎宏 神尾高善 諸井真英 木下高志 中屋敷慎一 梅沢佳一 新井一徳 須賀敬史 中野英幸 武内政文 齊藤邦明 小川真一郎 白土幸仁 岡地優 荒木裕介 新井豪 立石泰広 小久保憲一 日下部伸三 永瀬秀樹 細田善則 岡田静佳 内沼博史 横川雅也 飯塚俊彦 浅井明 宇田川幸夫 松澤正 吉良英敏 美田宗亮 藤井健志 木下博信 関根信明 宮崎吾一 高木功介 松井弘 渡辺大 千葉達也 山口京子 逢澤圭一郎 高橋稔裕(以上50名)



団長ご挨拶

埼玉県議会自由民主党議員団

団長 小島 信昭

謹賀新年

皆様にかかれましては、健康やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、埼玉県議会自由民主党議員団の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、本県に於いても新型コロナウイルス感染症が二月から確認され、以後感染症対策に追われた一年でありました。県議会に於いても、補正予算を異例の十一度審議することで、県民のコロナ禍に於ける生活の安心に繋げて参りました。また、コロナ対策に於ける県の執行体制の検証等を行うため、自民党県議団の提案で、「新型コロナウイルス

ル感染症対策特別委員会」を県議会で立ち上げ、県民の安全・安心に繋がる意見・提言を取りまとめ、知事に提出致しました。現在の県のコロナ感染症対応に活かされているものと自負しております。

この他にも、主な取り組みを紹介致します。昨年二月定例県議会に於いて自民党県議団にて提出・可決された「埼玉県ケアラー支援条例」が施行され、家族介護に従事している方々を支援する施策が始まりました。この条例は、全国初で制定・施行され、全国的にも県議会への視察など、注目を頂いております。特に、十八歳未満のヤングケアラー

の実態調査が県で行われ、家族介護に従事するヤングケアラーの児童・生徒達を把握することで、今後の個別対策が推進されるものと期待しております。

また、かねてより埼玉県の懸案事項でありました、保育士等の処遇改善に関わる公定価格の改善に向け、県議団として国に要望を行いました。これは、国が定める公定価格の基準が、首都圏で埼玉のみ基準割合が低く設定されているもので、早期の改善を求めたものであります。要望実現により、保育士等の給与水準が上がり、保育士不足の是正に繋がるものであります。今後も、時代の変化に即応できる政策に取り組みむことで、県民の側に立った県政運営を行うて参ります。県民の皆様からの自民党県議団への更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。



県議団役員と大野知事と共に坂本大臣に要望書を提出

保育士等の処遇改善のため、坂本少子化大臣に、公定価格改善の要望を行いました!

埼玉県の保育士給与は、関東近隣都県と比較して低い状況にあり、その最大の原因が人件費の原資となる公定価格(保育所運営費収入)が不当に低いことにあるります。また、国家公務員の地域手当の区分に準拠した公定価格を国が定めていることは、地価等が反映されていなく実態に即していません。

そこで、隣接する地域で大きな公定価格の差が生じないよう、地域区分の設定方法の見直し等により、地域間格差を是正することを、坂本少子化担当大臣に要望致しました。要望に当たっては、山口代議士、三林副大臣、大野知事にも同席頂き、大野知事には埼玉県の現状説明を行って頂きました。坂本大臣からは、改善に向けた前向きな回答を頂きました。

コロナ対策に全力投球!

埼玉県議会自由民主党議員団 コロナウイルス感染症対策本部報告!

埼玉県議会自由民主党議員団では、埼玉県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民の安全と安心に繋がる緊急対策が重要であるとの観点から、県議団内に昨年4月の緊急事態宣言発令後すぐに、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、取り組みを進めて参りました。

県民の皆様や医療従事者、エッセンシャル・ワーカーの方々から寄せられた要望等を県執行部に具体的かつ迅速な対策を求めるなど、対策本部にて取りまとめました。特に、時限的な専用医療施設の整備を行う要望については、予算措置が取られ、現在、医療機関のご協力を頂きながら整備が進められているところです。



大野知事に新型コロナウイルス感染症対策の緊急要望を行う県議団対策本部



厚労省の担当によるコロナ勉強会の様子

また、緊急事態宣言中の県の対応等を検証し、今後の県のコロナ施策に活かす必要性から、埼玉県議会に「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」の設置を提案し設置致しました。県議会に於ける審議を通して「意見・提言」を取りまとめ、知事に提出致しました。

新型コロナウイルス感染症については、新しい感染症として情報が一元的ではない中、常に最新の情報を収集することで、県の対策に活かされるように取り組んでいます。常に県議団の情報共有を図るため、勉強会や情報収集、意見交換を行っており、今後も県民の安全・安心に繋がる施策に取り組んで参ります。

「政策大綱」を提言・提案!

自民党県議団が令和三年度予算編成に関する「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!

自民党県議団が令和三年度予算編成に関する「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!



大野知事に政策大綱を提言する自民党県議団役員

自民党県議団政調会が取りまとめた「令和三年度政策大綱(合計336項目)」及び「令和三年度埼玉県予算等に対する要望(市町村要望197項目・議員要望41項目)」を、大野知事に提出し、令和三年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。

令和三年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再興に向けた対策や災害に強い県土づくりなどが不可欠であります。

知事からは、予算編成に際しては各部署に周知を図り、検討させていただきたいと前向きな返答がありました。

県迷惑防止改正条例を可決



県議団迷惑行為防止プロジェクト・チームでの審議の様子

近年、スマートフォンの急速な普及、撮影機器の高機能化、小型化に伴い、盗撮行為が社会的問題となっております。盗撮された画像データ等は、半永久的に記録され、インターネット上に流出する恐れや個人が特定されケースも少なくありません。

そこで、自民党県議団では、悪質な盗撮行為等の規制を強化することで、県民生活の平穏を図ることを目指し、プロジェクトチームを組織し、盗撮行為の規制場所、規制行為、罰則等を強化する「埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例案」の制定に向け取り組んで参りました。

十二月定例県議会で自民党県議団が議員政策条例として提案し、可決・成立致しました。本年四月一日施行となります。

蓮田共生・県政に繋ぐ

埼玉県議会議員 山口京子

埼玉県議会自由民主党議員団 県政調査事務所

住所：埼玉県蓮田市本町6-7 サンクヴェール506

電話：048-876-8776

FAX：048-876-8776

ホームページ：http://www.k-yamaguchi.com

E-mail：info@k-yamaguchi.com



埼玉の新しい力。

NEW LEADER



埼玉県議会議員
よこかわ

横川まさや

県議会レポート

E-mail: masaya@yokokawa.me
http://www.yokokawa.me/home

発行:埼玉県議会自由民主党議員団 横川まさや事務所 埼玉県東松山市箭弓町2-12-13
TEL.0493-77-5050 FAX.0493-77-1000

令和2年度予算特集

県議会2月定例会報告

令和2年度一般会計予算 約1兆9,614億円 全国初! 私たちが提案しケアラ-支援条例を制定

県議会2月定例会は過去最大となる令和2年度予算約1兆9,614億円(一般会計)を議決しました。その内容は、昨年の台風19号による甚大な被害やCSF(豚コレラ)の発生などを受け、危機管理体制及び防災・減災対策の強化が図られた内容となっています。

また、2月定例会では、私たち自民県議団が提案した「ケアラ-支援条例」及び「受動喫煙防止条例」の制定を決めました。急速に高齢化が進む本県において、家族などを介護・看護するケアラ-の支援が重要な課題となっています。本条例では、県をはじめ全ての団体が相互に連携を図り、ケアラ-が孤立などしないよう取り組まなければならないと定めています。

緊急対策費として総額約35億円を計上!!

新型コロナウイルスの拡大を受け、自民県議団は2月13日に緊急要望書を大野知事に提出。県は元年度予算予備費から約8千万円を充当して、専用の24時間電話相談窓口の開設などを進めました。

県議会2月定例会では、緊急対策第2弾として補正予算約4億5千万円を議決。さらに国の改正新型コロナ特措法の成立を受け、第3弾として補正予算約30億円を議決しました。検査システムの強化や受診体制の整備をはじめ、医療機関等のマスク・消毒液の緊急調達、中小企業への新たな融資支援策などが盛り込まれています。

令和2年度当初予算案

路線名等	事業概要
① 雫山熊谷線	社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=2,440m、W=6.5(15.0)m)
② 駅前東通線	街路整備(L=373m、W=6.0(22.0)m)
③ 駅前東通線	社会資本整備総合交付金(街路)事業(L=373m、W=6.0(22.0)m)
④ 高坂上唐子線	交差点整備(交差点改良)
⑤ 深谷東松山線	交差点整備(交差点改良)
⑥ 高坂橋側道橋(国道407号)	橋りょう修繕(塗装塗替、高欄修繕)
⑦ 上野本陸橋(国道254号)	橋りょう修繕(橋脚補強、落橋防止)
⑧ 高坂橋(上り/国道407号)	橋りょう修繕(橋脚補強、落橋防止)
⑨ 上野本陸橋(一般国道254号)	社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業(橋脚補強、落橋防止)
⑩ 国道407号(松山)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=16m、L=150m))
⑪ 高坂上唐子線(下唐子)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=6.5m、L=580m))
⑫ 行田東松山線(沢口町)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=6.5m、L=300m))
⑬ 行田東松山線(新明町)	舗装道整備(歩道修繕(W=1.1m、L=440m))
⑭ 九十九川	河川改修(合流点処理検討)
⑮ 新江川	河川改修(護岸工)
⑯ 市野川	社会資本整備総合交付金(河川)事業(堰改築工)
⑰ 角川	社会資本整備総合交付金(河川)事業(樹木伐採工、土砂撤去)
⑱ 都幾川	河川改修事業(築堤工、護岸工)
⑲ 九十九川	河川改修(堆積土砂撤去)
⑳ 新江川	河川改修(河川管理施設修繕)

令和元年度2月補正予算案(国の補正対応分)

路線名等	事業概要
㉑ 新江川	社会資本整備総合交付金(河川)事業(地質調査)
㉒ 市野川	社会資本整備総合交付金(河川)事業(樹木伐採・土砂撤去)
㉓ 九十九川	社会資本整備総合交付金(河川)事業(樹木伐採・土砂撤去)
㉔ 都幾川	河川改修事業(国庫補助)(用地買収、築堤工)

東松山市の 主な事業箇所



災害復旧事業箇所

■入間川流域緊急治水対策プロジェクト
(県土整備部).....420百万円
(令和元年12月補正予算からの累計で1,731百万円)
*国や地元市町と連携し、河川の流下能力の向上などの治水対策と減災に向けた更なる取り組みを進めます



路線名等	地域名
1災第39号	古凍地内
1災第40号	下唐子地内
1災第136号	神戸地内
1災第137号	神戸地内
1災第138号	下唐子地内
1災第62号	葛袋地内
1災第63号	葛袋地内
1災第65号	葛袋地内



川島町の主な事業箇所



令和2年度当初予算案

路線名等	事業概要
① 火ノ爪橋(鴻巣川島線)	橋りょう架換(L=10m、W=6.0(9.5)m)
② 船原橋(鴻巣川島線)	橋りょう架換(L=4.3m、W=6.0(8.5)m)
③ 日高川島線(牛ヶ谷戸)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=5.5m、L=550m))
④ 日高川島線(下八ツ林)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=6.35m、L=930m))
⑤ 鴻巣川島線(上伊草)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=6.55m、L=190m))
⑥ 岩殿観音南戸守線(戸守)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=6m、L=400m))
⑦ 国道254号(南園部)	舗装道整備(歩道修繕(W=3m、L=2,000m))
⑧ 鴻巣川島線	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業(歩道整備(W=2.5m、L=80m))
⑨ 安藤橋(川越栗橋線)	橋りょう修繕(耐震補強設計)
⑩ 横塚川	河川改修(護岸工、測量設計)

吉見町の主な事業箇所

令和2年度当初予算案

路線名等	事業概要
① 寺家谷橋(鴻巣川島線)	橋りょう架換(L=15.2m、W=6.0(9.8)m)
② 東松山鴻巣線	社会資本整備総合交付金(改築)事業(L=1,570m、L=13.0(23.5)m)比企立地自然公園
③ 東松山鴻巣線	道路改築(L=1,570m、W=13.0(23.5)m)
④ 鴻巣川島線(万光寺)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=6.5m、L=190m))
⑤ 鴻巣川島線(荒子)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=6.5m、L=200m))
⑥ 今泉東松山線(中新井)	舗装道整備(切削オーバーレイ(W=6m、L=250m))
⑦ 小八林久保下青島線(江網工区/江網地内)	災害防除(法面工(L=125m))
⑧ 鴻巣川島線	交差点整備(交差点改良)
⑨ 鴻巣川島線	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業(歩道整備)
⑩ 市野川	河川改修(用地補償)
⑪ 市野川	社会資本整備総合交付金(河川)事業(築堤工)
⑫ 荒井橋(東松山桶川線)	橋りょう修繕(橋脚補強、落橋防止)



予算特別委員会で質問・提言

県議会2月定例会では予算特別委員会において部局別質問を行いました。初日の3月11日に行われた企画財政部関連の質問では、自民党議員団からトップバッターで立たせていただき、令和2年度の予算案について4部局にわたり以下の点について集中的に質疑しました。

また、東日本台風(令和元年台風19号)の災害対応や新型コロナウイルス対策の追加補正予算の審査も急遽議題となるなど、直面する大きな課題について真摯な議論が行われました。



■企画財政部関連

- ① 予算編成のポイント
- ② 知事公約関連事業の予算
- ③ 歳入の見込み
 - ・基金運用のあり方と基金残高の復元
 - ・自主財源確保策
 - ・減収する法人二税などコロナウイルスの影響による歳入欠陥への対策
- ④ 歳出について
 - ・県事業の総点検

・歳出硬直化への対策

- ⑤ 低利での県債確保策について
- ⑥ 庁内のペーパーレス化について

■農林部関連

- ⑦ 「農地中間管理事業の推進について」

■県土整備部関連

- ⑧ 「緊急治水対策プロジェクトについて」

■危機管理防災部関連

- ⑨ 「被災者支援制度の拡充について」

埼玉の新しい力。

NEW LEADER



埼玉県議会議員
よこかわ

横川まさや

県議会レポート

E-mail: masaya@yokokawa.me
http://www.yokokawa.me/home

発行:埼玉県議会自由民主党議員団 横川まさや事務所 埼玉県東松山市箭弓町2-12-13
TEL.0493-77-5050 / FAX.0493-77-1000

災害対策&一般質問特集

台風19号被災からの復旧・復興に向け行動

令和元年10月11日から13日に東日本を直撃した台風第19号は、県内の河川では昭和57年の台風第18号以来、37年ぶりに堤防を決壊する大災害となりました。溢水・越水が県内57箇所発生し、県内の総浸水面積は約10,000haに及びました。特に九十九川や都幾川、新江川が流れる東松山市内は、甚大な被害となりました。

発災翌日の10月13日には赤羽国土交通大臣、10月26日には菅義偉内閣官房長官が現地を視察されました。さらに自民党本部から岸田文雄政調会長、柴山昌彦県連会長も視察され力強い励ましのお言葉をたくさんいただきました。私も被災地に入りボランティア活動に参加するとともに、山口泰明衆議院議員はじめ地元市議会議員の皆さんとともに、国や地方自治体に復旧復興に向けた働きかけを重ねてまいりました。



議会では一般質問で復興支援を強く提言

県議会では12月定例会において一般質問に立ち、「台風第19号の災害対応と復旧復興への県の取組及び改善策について」と題して、「損壊した河川、道路及び農業施設の復旧について」など5項目について質問・提言を行いました。

その結果、令和2年度の予算では「県土強靱化緊急治水対策プロジェクト」として85億881万円の予算が、さらに「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」として約4億2,000万円の予算を確保することができました。

本号では一般質問の概要を掲載しご報告とさせていただきます。どうぞ一読いただき、ご意見やご感想などをいただければ幸いです。

令和2年度予算から 復旧復興に向け大規模予算を確保！

県土強靱化緊急治水対策プロジェクト…予算額:85億881万円

■事業概要

- ①決壊対策=台風第19号で越水した堤防の補強を行います。また越水に至っていない箇所も、粘り強い堤防の構築を進めます。
- ②漏水・浸透対策=堤防からの漏水や浸透への対策として、堤防への浸透を防止する遮水シートの設置や、水の通り道を防止する止水矢板の設置、堤体内の水を速やかに排水する設備の整備を実施します。
- ③溢水・越水防止対策=溢水・越水という現象自体を少なくするために、河道内の樹木伐採、河道の掘削により水位低下を図るほか、可能な地区では既存の開発調整池の活用を進めます。排水機場では、周辺が浸水しても、その機能を維持できるよう耐水化対策を実施します。さらに、河川の合流点付近の浸水対策を検討します。

入間川流域緊急治水対策プロジェクト…予算額:4億2,000万円(令和元年12月補正からの累計で17億3,100万円)

入間川流域での外水氾濫発生を受け、国・県・市町で構成する大規模氾濫に関する減災対策協議会の入間川流域部会で「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」が取りまとめられました。埼玉県も積極的にこのプロジェクトを推進します。

※入間川流域部会構成員=国交省荒川上流河川事務所、気象庁熊谷地方気象台、川越市、東松山市、坂戸市、川島町、埼玉県

※対象の県管理河川=九十九川、都幾川、新江川等

県議会 12月定例会で一般質問に **登壇!!** 地域の安心・安全活性化目指し 台風19号への災害対応と 早期復旧問題など提言・要望!



●知事公約と今後の施策展開について

知事が公約としてかかっている「埼玉版FEMA」で作成するシナリオごとの組織連携やブラインド演習、協力団体との連携強化は、これまでも県で取り組んできたはず。「埼玉版FEMA」ではどのような発展があるのか、これまでの組織連携体制との違いを具体的に示すよう求めました。また知事は、専門的な知識や能力を有するさまざまな官民の機関、組織を連結させていくことが重要だとしていますが、どのような機関・組織なのか質問しました。

知事は「現在も担当部門ごとに果たす役割が決めているが、「埼玉版FEMA」はさらに進め、災害の規模や種類によって取るべき行動をタイムラインに沿って具体的に決める」「連結する機関は消防、警察、自衛隊に加え電力会社やガス会社などのライフライン事業者、県と協定を結んでいるさまざまな団体と、役割と時系列に沿った行動を決めておくことで、さらに連結を強化する」との説明に終わり、具体的なFEMA像を示す回答はありませんでした。

●台風第19号の災害対応と復旧復興への県の取組及び改善策について

(1) 災害対策本部と埼玉版FEMAの機能と役割について

災害対策本部とFEMAの組織的な位置づけ、それぞれの機能や役割について伺いました。

知事は「災害対策本部は災害時に全庁が一体となって対応にあたるための非常時の体制。「埼玉版FEMA」は、起こりうる災害を予め想定し、その規模や種類に応じて対応する官民の組織、団体、企業などを定め、時系列的に行動を取り決めておくもの」との説明でした。

さらにFEMAの組織の長、統括は誰が担うのか聞いたところ、「県の災害対応全ては、私、知事が統括する」との説明でした。

(2) 被災市町村支援と職員派遣について

被災自治体への県職員の派遣について、県職員は超過勤務や土日勤務ができないことが多く、市町村職員と歩調を合わせた共同作業をすることができず、市町村と県の意識的な乖離が見られました。県は市町村の支援要請に基づいた支援に留まるのではなく、県が主体的・積極的に対応にあたるべきです。県職員の派遣が困難ならば、民間の専門的組織の人員を統括的な災害対応コーディネーターとして派遣するのめたいへん有効です。災害時における市町村支援と職員派遣の改善点及び有効的な手段について県の考えを聞きました。

県は総務省が平成30年から運用している「被災市区町村応援職員確保システム」について、福島県郡山市などでは早い段階からこのシステムを活用して、災害マネジメント総括支援員の派遣を受けたことを上げ、「本県でもこのシステムを活用すれば、より効果的な支援につなげることができた」と私の指摘を認め、今後は「システムの活用を周知することを含め、人材の受け入れ準備を市町村と整えたい」「議員ご提案の災害コーディネーターについても、あわせて検討する」との答弁を得ることができました。

(3) 損壊した河川、道路及び農業施設の復旧・改良について

損壊のあった河川、道路などで二次的災害を生む可能性もあり、本格的な復旧・改良工事の早期着手が望まれます。国や県、市町村管理の枠を超えていち早く復旧・改良工事の時期を明確にし、工事に着手するとともに、再建に向けたきめ細やかな支援と被災者への確かな支援情報の提供が望まれます。復旧工事の着手、完了時期について聞きました。また用水路や農道等の農業施設についても、復旧に向けた県の支援について伺いました。

県土整備部は「12月2日から国庫補助による災害復旧事業の査定が始まり、来年1月までには各箇所の災害復旧費が決定する見込みで、その後、復旧工事の年度内着手を目指し、小規模なものは令和2年度の出水期までの完成を図る」「その他のものについても出水期中の安全・安心の確保に努めつつ、早期完成を図る」との答弁がありました。

県農林部も、現在国の査定が行われているところとしながら「本格的な農作業開始前までの完了を目指して復旧工事を進める」との回答を得ることができました。



(4) 市町村緊急支援事業の活用について

市町村が取り組んでいる復旧事業について、他の財政的支援がなく特別交付税でも措置がなされない事業については「市町村緊急支援事業費補助金交付要綱」にもとづく補助金の活用が考えられます。これまで、平成25年の竜巻では越谷市及び松伏町、平成27年の台風では松伏町のそれぞれ集会所の修繕に補助金を交付した実績があり、同事業を活用して支援すべきだと訴えました。

県も制度利用の意向調査をしたところ、10市町村から利用の意向があったとして、「**市町村の事業内容が確定し、要件に該当すると判断出来次第、速やかに交付決定を行っていく**」との回答がありました。

(5) 被災者支援システムの共用化について

大規模災害が発生した場合、税、住宅、保険料、災害見舞金、生活再建支援金、住宅の消毒や衛生管理など多くの行政部門が被災者と関わるため、刻々と変化する被災者の状況を把握するとともに、さまざまな支援制度の利用状況や、生活再建に向けた相談の記録などを一元的に管理することが極めて重要です。台風19号発生後、システムベンダーから提供されたシステムを活用し、被災者情報の一元化を図っている市町村もありますが、災害が頻発する昨今の状況を踏まえると、個々の市町村の対応に委ねられている状況は早急に解決すべきです。県内市町村が共用可能で、セキュリティやバックアップ体制などが確保された被災者支援システムの構築を要望するとともに、県で構築を進めている「自治体共同クラウド」上での活用を含めて進めるべきと提言しました。

県も「**共通システムの活用は有効な方法**」と私の提言を認め、「**共通の必要性や自治体共同クラウドの活用などについて、市町村と意見交換しながら検討していく**」との回答を引き出すことができました。



● 学校におけるICT環境整備の促進について

市町村におけるPCの導入事例を調査しつつ、小・中・高が連携できるような高校のICT環境整備を進めるとともに、市町村への整備を促していくべきだと提言しました。

県も「**議員ご指摘の通り、小・中・高等学校などを越えて、切れ目ない環境を実現することは今後の重要な課題。市町村と連携を図りながら、ICT環境が充実するよう努めたい**」との答弁がありました。

● パーキングパーミットの導入、普及について

障害者用駐車場の不適正利用を解消するため、いち早くパーキングパーミット制度を導入するべきだと提言しました。

県は「**実際に導入した府県の状況などを把握し、どのような方策が可能か検討していく**」「**マナーアップキャンペーンなど啓発活動を通し、県民への働きかけを強化していく**」との答弁でした。

▶パーキングパーミット制度については、パネルを提示してわかりやすく制度の導入を提言しました。



■ 地元問題について.....

(1) 都幾川に架かる鞍掛橋周辺の再生について



▲都幾川(鞍掛橋 くらかけ清流の郷)を視察する自民党県議団と大野県知事。

鞍掛橋周辺は県の「川のまるごと再生事業」の実施箇所であり、観光拠点として設けられた「くらかけ清流の郷バーベキュー場」も年々来場客数を伸ばし賑わいを見せていました。しかし台風19号で周辺一帯が跡形もなく流されてしまいました。

周辺の安全確保のためにも、復旧工事が必須であり、市は来場者でにぎわい始める春に向けて、全力で復旧に努めています。県の鞍掛橋周辺の再生についての方針を伺いました。

県も「**バーベキュー場の再開までに、護岸の復旧や堆積した土砂の撤去が完了するよう準備を進め、元の川の姿に復元できるよう努める**」との回答がありました。

写真①～②:台風19号による被災状況(東松山市内)

写真③～④:台風19号被災からの1ヶ月間、多くの政府関係者が視察に訪れ、被災地区の現状を理解を深めていただき、被災者の声に耳を傾けてくださいました。発災翌日の10月13日には赤羽国土交通大臣、10月26日には菅義偉内閣官房長官が訪問。各省庁からの支援内容について東松山市の各方面の代表者に直接お話をいただきました。また、岸田文雄政調会長をはじめ柴山昌彦県連会長、地元の山口泰明衆議院議員、西田まこと参議院議員も訪問くださいました。

(2) 県道日高川島線の拡幅整備について

国道254号の南園部交差点方から西側、天神橋方面への未整備区間について、平成27年の6月定例会、平成30年の12月定例会で、早期整備を要望しました。地元では整備を待ち望む声が日に日に大きくなっています。川島町も、用地や地権者の合意形成など、町が担う役割については積極姿勢を堅持しながら、県の事業着手を切望しています。整備に向けた考えを伺いました。

県は「今年度は将来交通量の推計作業を行っている。地元川島町と緊密な連携を図りながら、調整を進めていく」との答弁がありました。

(3) 東松山ICへのアクセス道路の再整備について

東松山ICは変則的な形状のため、幹線道路とのアクセス性が著しく悪く、交通安全上からも機能性が課題となっています。『①国道254号の小川方面から県道深谷東松山線の熊谷市方面へのアクセスができないことにより、県道一方通行区間を過ぎて逆走する車両がある。②同県道から国道254号の小川方面及び東松山IC入口への2重右折により渋滞が発生。③高速から国道254号川越方面へ進入する際の一時停止規制。④インター前交差点は市道から国道254号へ右折禁止。』など多くの課題が残されています。

これらの課題を解決するため、県が強いリーダーシップを発揮して、地元市やNEXCO東日本などの関係機関と協議をもって、再整備を前進させていただくよう強く要望しました。

県は「国道254号のインター前交差点では、上り線の右折レーンを延長する工事を今年度実施する」と説明。さらに「東松山市や関係機関と協議を進めていく」との回答がありました。



▲注意喚起のカラー舗装や右折レーンの延長工事が行われた東松山インター前

自民党県議団40名余
と大野知事も参加

台風19号による被災地を視察

台風19号による被害の大きかった東松山市の都幾川(鞍掛橋 くらかけ清流の郷)を11月9日、自民党県議団が視察しました。40人を越える県議団の仲間に加え、県からは大野県知事や県職員、また地元東松山市からは森田光一市長および市職員も同行し、被災の実情を確認しました。美しい景観が望めた観光名所 鞍掛橋周辺は原形を失い、悲惨な姿に変わっていました。くらかけ清流の郷の指定管理を観光協会に委託する計画もあっただけに台風被害が与える影響は、河川、堤防などのハード面のみならず、観光や雇用面など多岐に渡ります。

県議会において県に復旧・復興への支援を訴えてまいりましたところ、現在、急ピッチで河道や堤防の復旧工事が各所で進められています。美しい景観が戻りつつあります。



▲河道の復旧工事が行われ石段も敷設された都幾川鞍掛橋周辺



▲決壊箇所周辺の改良工事中の新江川

被害の深刻さを目の当たりにしボランティアに参加

皆さまの
切実な声、生の声
を伺うことができました

被害の深刻さを目の当たりにし、翌日から浸水家屋の家財撤去・搬出作業を手伝い、それから今日まで、議員活動の合間を縫ってできる限りボランティア活動に参加してきました。

さまざまな作業をしながら、たくさんの方々からお話を聞き、時には辛辣なご意見も伺い、議員として大切な経験をさせていただいたと思います。

改めまして、被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。微力ではありますが、みなさまと一緒に、復旧・復興に取り組んでまいりたいと思います。県政へのご意見・ご要望などお寄せください。

埼玉県議会議員 横川 雅也



埼玉の新しい力。

NEW LEADER



埼玉県議会議員
よこかわ

2021

横川まさや
県議会レポート

発行:埼玉県議会自由民主党議員団 横川まさや事務所 埼玉県東松山市箭弓町2-12-13
TEL.0493-77-5050 / FAX.0493-77-1000

E-mail.masaya@yokokawa.me
http://www.yokokawa.me/home

令和3年度所属委員会 総務県民生活委員会(委員長)、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、自然再生・循環社会対策特別委員会

県議会2月定例会報告

令和3年度予算 2兆1,393億6,522万円 (一般会計) 安心安全を強化し持続可能な社会を目指す

県議会2月定例会は、県政史上最大となる当初予算(一般会計:2兆1,198億4,300万円)および補正予算(一般会計:195億2,222万円)等を議決し、3月26日に閉会しました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン接種体制の整備や病床確保のための医療機関への補助(約1,000億3,542万円)をはじめ、介護・障害者福祉サービス等への支援や飲食店等への支援などが盛り込まれています。

約444億円の令和2年度2月補正予算も計上

2月定例会では、13か月予算により切れ目なく事業を継続させるため、444億2,360万6千円の令和2年度2月補正予算を、これは急務を要するとして3月2日に議決しました。これにより、インフラ整備が年度で途切れず実施され、特に流域治水対策事業については3年度予算と補正予算合わせて280億3,950万円となり、調節池の整備や河道拡張などの治水対策が加速化して進められることになりました。

一方、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入が減少する厳しい状況となっておりますが、ワクチン接種関連やPCR検査センター設置のための国庫支出金等をはじめ、将来的に国の地方交付税で返済する臨時財政対策債や基金の切り崩し等で補うかたちとなっています。

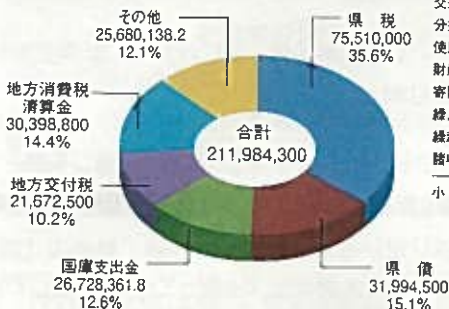


写真は県議会12月定例会において、一般質問を行った時の様子。写真パネルを示し、県に対し災害救助用エアポートの導入を提言しました。一般質問の内容(概要)は2頁以降に掲載しています。

令和3年度埼玉県当初予算(一般会計)

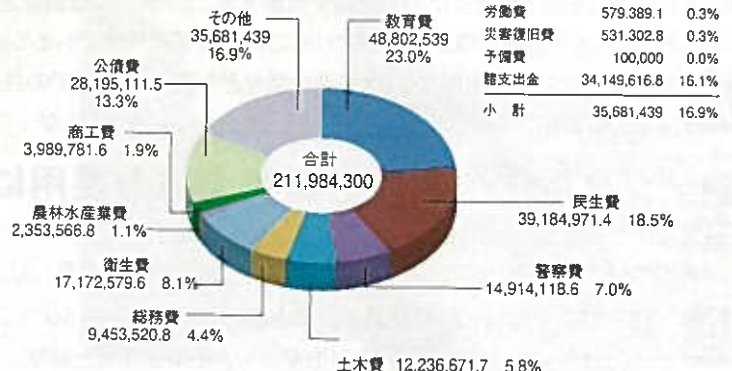
●歳入(単位=万円)

その他(内訳)		
地方譲与税	8,758,700	4.1%
地方特例交付金	574,800	0.3%
交通安全対策特別交付金	145,600	0.1%
分担金及び負担金	278,832.5	0.1%
使用料及び手数料	2,648,444.6	1.3%
財産収入	818,475.2	0.4%
寄附金	16,311.9	0.0%
繰入金	8,075,650.8	3.8%
繰越金	50,000	0.0%
雑収入	4,313,323.2	2.0%
小計	25,680,138.2	12.1%



●歳出(単位=万円)

その他(内訳)		
議会費	321,130.3	0.2%
労働費	579,389.1	0.3%
災害復旧費	531,302.8	0.3%
予備費	100,000	0.0%
雑支出金	34,149,616.8	16.1%
小計	35,681,439	16.9%



一般質問報告

ポストコロナへ向けた行財政改革 など提言・質問を行いました

令和2年度は12月定例会において一般質問を行い、県政に関する課題6項目14件について提言・質問を行いました。本号では質問の内容(概要)をご報告します。どうぞ一読頂き、皆さまのご意見やご感想を頂けると幸いです。



ポストコロナの経済社会へ向けた行財政改革について

■行政のスリム化とメタボ解消策について

Q 横川 今こそ県行政の一つひとつの事業目的、効果を総点検し、コロナ禍においても持続可能な行財政運営への転換に向けた改革が必要で
す。 待たなしの治水対策や県民の社会生活維持に不可欠な事業、成果が認められる事業に「集中と選択の視点」を向けた予算編成に努め
るなど大胆な軌道修正が必要です。議会の賛同を得ながら早急に取り組むべきと提言しました。

A 知事 議員ご指摘のとおり、既存事業の必要性や効果をゼロベースで検証し、見直しを行うことが必須。また、新規事業の開始にあたっては、
あらかじめ事業の終期を設定するサンセットを原則とし、事業の必要性を改めて判断している。社会環境は大きく変化しており、その変化に機
動的かつ柔軟に対応するため、業務の効率化と県民サービスの充実の両立を図る決意だ。との答弁でした。

■予算編成上の危機管理について

Q 横川 平成27年度末で960億円あった財政調整基金が令和2年度末には185億円と、明らかな
残高不足であり、最低でも700億円は確保すべきという県の考えとも大きな乖離が生じていま
す。令和3年度の予算編成にあたって基金をどう復元していくのが質問しました。

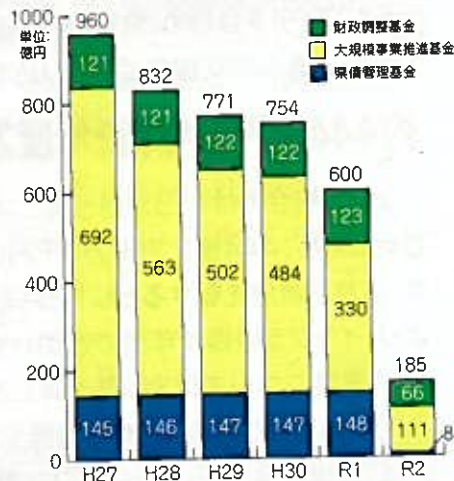
A 令和3年度予算編成にあたって、最小の経費で最大の効果を上げることを念頭に事業構築する
よう通知している。全ての事業に対しペーパーレス化や行政手続きのオンライン化などの見直しを進
める。こうした取り組みを着実に進め基金残高の復元に努めたい。との答弁がありました。

■事業効果を最大化させる新たな人事評価について

Q 横川 県の人事評価システムは、大きく「実績評価」と「能力評価」がありますが、無駄を積極的
に無くすことを評価するような明確な項目は存在しません。「コストと事業効果を意識した削減」
という内容を、新たに人事評価項目に加えてはどうかと提言しました。

A 知事 「コストと事業効果を意識した削減」を評価するため、「人事異動方針」に行財政改革に
取り組んだ者を登用する方針を明記した。人事評価項目の見直しについても検討していきたい。
との答弁を得ることができました。

年度末の財政調整のための
基金残高の推移



DX推進と社会実装へ向けた県の体制整備について

■デジタル県庁、デジタル首都埼玉の基盤づくり

Q 横川 「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」の策定段階で注意すべきことは、①庁内業務の効率化を図るだけでなく、県民
サービスを向上させるために計画を策定すること、②その意識を全庁、全部局が共有して策定に臨むということです。県民目線をどのように
DX推進計画に盛り込み実現していくのか、県の最高情報責任者でもある副知事に所見を伺いました。

A 副知事 全部局で組織するDX推進会議などを活用し、全庁での共通認識を醸成するとともに、ペーパーレス化等のテーマに合わせて関係部局が
横断的に参加するプロジェクトチームを立ち上げ、全庁一丸となって取り組んでいく。との答弁がありました。

■デジタル化へ向けた専門人材の採用について

Q 横川 部局間、職員間の格差を生じさせないためにも、デジタル化へ向けては民間人材や専門職の採用を強化し、専門人材を各部局に配置す
ることでシステムや業務レベルの標準化に努めるべきだと提言しました。

A 現在制定中の「埼玉県DX推進計画」には、職員のITスキルアップの向上のみならず、外部のデジタル人材の活用を図っていくこととしてい
る。国の動向にも留意しつつ、人材の配置も含め関係部局と調整していく。との回答がありました。

災害対策の強化について

■JAA日本エアポート協会との災害協定及び災害救助用エアポートの導入について

Q 横川 災害救助用エアポートとは、動力は水上にあり、摩擦率の低い特殊樹脂が施され浅瀬や瓦礫が浮遊する水面、アスファルト上など、従来のボートでは走行不可能なエリアでも救助者を移送することができ、救助効率を大きく向上させます。2015年の鬼怒川決壊では46名の人命を救助、2018年の岡山県真備町では警邏活動と人命移送、2019年の東日本台風では長野県の千曲川水害エリアで、5名の救助と移送活動に貢献しています。埼玉県の災害救助力を躍進させるために、日本エアポート協会と災害協定を締結すべき、さらに、災害救助用エアポートを県も導入してはどうかと提言しました。



千曲川の水害エリアでのエアポートによる救助活動の様子

A 議員の提案を踏まえ、日本エアポート協会から話を伺い、消防の意見を聞きながら、どのように連携できるか検討する。エアポートを含め装備資機材の整備について様々な検討を行い、警察官の水害対応能力の向上を図る。との答弁がありました。

今年、3月11日に日本エアポート協会の山中湖ブースへ県執行部が訪問。視察を行い、同協会との災害協定に関する意見交換を行いました。今後、県は同協会との災害協定に関する具体的な内容の調整を行う方針です。更に、消防本部と合同で県内河川等においてエアポートのデモンストレーションを実施し、エアポートの導入について具体検討を行う方針です。

■団体との災害協定のフレーム拡大について

Q 横川 被災地では社会福祉協議会がボランティアの受付窓口となりますが、発災直後はボランティアの窓口は混乱します。そうした中、初期段階から活躍したのが、例えば青年会議所(JC)や商工会、ロータリークラブやライオンズクラブなど、各地に組織されている団体です。団体の事務局が一括してボランティア登録を行うなど、窓口の混乱に配慮した協力に社協からも評価されました。こうした団体は全国的に組織されているため、全国から多くのボランティアが動員され大きな力にもなりました。災害協定の新たなフレームを確立していくことは、被災者支援の初期初動体制を構築する大きな力になると、県の所見を伺いました。

A 議員お話のとおり、地域に根ざし組織力のある団体に協力いただくことは大変有効。これまでの専門能力に着目した災害協定に加えて、新たなフレームでの災害協定についても、市町村とともに検討を進める。との回答を得ることができました。

「埼玉県指定 診療・検査医療機関」について

Q 横川 9月定例会における議案説明では、診療・検査の両方を行っていただける医療機関を指定するという内容でした。しかし、診療だけで検査は行わない医療機関があるなど、議案説明時と違う内容で進んでいることは大きな問題です。患者さんや関係者に誤解を与える公表のあり方にも疑問を感じます。速やかに改善すべきだと県に質(ただ)しました

A これは国の方針に基づくもので、発熱患者を診療し、新型コロナウイルスの検査はPCRセンター等と連携して実施する体制があれば指定対象となる。しかし公表を開始した12月1日に、一部の医療機関から「県民が誤解をしているのではないか」との声が寄せられ、ホームページの記載をより丁寧に変更した。委員会では説明が丁寧さを欠いていたと思う。今後は丁寧な説明を心がけたい。との答弁がありました。

議会はもとより県民や医療関係者に誤解を与えるような状況を生んでいては、信頼のある関係性は築けません。リスクを負って応えようとする医療機関に協力を増額するような施策が、県のメッセージとしてあるべきだと考えます。今後も提言、要請をしていきたいと思います。

国登録有形文化財「松高記念館」の保存、復元改修へ

Q 横川 「埼玉県立松山高等学校記念館」が国登録の有形文化財になるという吉報を受け、耐震補強をはじめ建物全体の大規模な改修が急がれます。記念館の保存・活用に県としてより一層の支援を行うべきと要請しました。

A 改修にあたっては、学校のみならず地域のシンボルであることに配慮し、同窓会など地元の皆様の話を聞きながら進めている。今後とも地域とともに歩む学校としてより一層発展するよう「松高記念館」の改修・保存・活用にしっかり取り組む。との回答がありました。

「松高記念館」の保存、復元改修に向けては、県が予算を確保する方針となりました。



埼玉県立松山高等学校記念館

■市野川の未整備地域への水害対策と堤防強化について

Q 横川 想定を超える集中豪雨が常態化している昨今の気象状況を踏まえ、現在の河川整備計画の範囲に留まらず、未整備地区の築堤、河床の掘削や断面の変更など、さらなる整備強化が必要だと提言しました。

A 新しい諏訪堰は令和3年度中に完成し、その後、新旧の堰の間の河道掘削を進めるとともに、古い堰は撤去する予定。堰下流の吉見町江網地区、大串地区に残る未整備区間については、地元の意向を伺いながら、早期に工事に着手できるよう努める。との答弁がありました。



市野川（市の川小学校付近）左岸の旧川堤防が越流したときの様子

今回の議会での提言と地元議員や地元区長をはじめとする住民の皆様との要望活動により、令和3年度予算にて未整備地域における堤防の嵩上げや河床部の掘削、樹木伐採や体積土砂の撤去に関する予算が計上されました。

■東松山IC周辺のアクセス道路の再整備について

Q 横川 東松山ICは様々な改善が行われていますが、根本的な課題が3点残されています。①国道254号の小川方面から県道深谷東松山線の熊谷方面へのアクセスができず、県道の一方通行区間へ逆走する車があり危険性が高いこと。②同県道から国道254号の小川方面及び東松山IC入口への2重右折により、渋滞が慢性化していること。③インター前交差点は南中学校方面から国道254号への右折が禁止になっていること。課題の解消は住民の長年の望みでもあり、県の前向きな答弁をお願いしました。



A ①については一方通行の解消を図るため、県道の拡幅整備の検討に着手した。②については既存の道路幅員の中で右折帯を設け渋滞解消を図る。③については市道を拡幅し右折帯を設置する必要があり、東松山市で用地交渉を進めている。との回答がありました。

①については、深谷東松山線の一方通行を解消し、青鳥小学校方面への相互通行化へ向け、設計と県道の拡幅に必要な用地交渉が行われます。②については、右折帯の設置へ向け市と連携し、用地交渉が進められています。東松山インター周辺の再整備がよいよ本格的にスタート!!

■荒川堤防上を通る県道平沼・中老袋線の整備について

Q 横川 県道平沼・中老袋線の一部区間は荒川の堤防上をっており、幅員は5m程度と狭く、センターラインもなく、ガードレールなど安全対策も施されていません。国交省への働きかけも含め、地元と県が一体となった早期対応を要請しました。

A 国土交通省が荒川の堤防整備を予定していることから、その進捗状況を見ながら県道の拡幅について国と調整を進めていく。との答弁がありました。



■東松山駅周辺の道路環境整備について

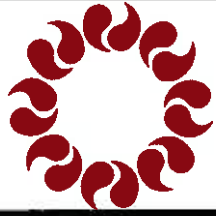
Q 横川 東松山駅周辺の整備については、これまでも自治会、商店会、市長を招いての意見交換会を行い、地元の意見として集約しながら要望を重ねてきました。駅前東通線については、用地取得や歩道部分の無電柱化など、残る工事区間についての整備方針を伺いました。さらに第一小学校通線（通称 ぼたん通り）についても、『ぼたん通り商店街』区間の相互通行化と歩車道の拡幅について、今後の見通しについて質問しました。

A 駅前東通線の残る工事区間については、道路拡幅のための用地の取得が必要。また、全区間に埋設管の設置が完了した後、電線事業者による沿線の建物への引き込み工事が行われる。早期に地中化が完了するよう取り組む。との答弁でした。

第一小学校通線（通称 ぼたん通り）については、設計が終わり次第、地元への説明を行い、まずは県道東松山越生線の用地取得に向け物件調査等を進める。東松山市と歩調を併せ、事業の推進に努める。との答弁がありました。



ぼたん通り商店街の相互通行化に向けた設計が 県と市の連携でスタートしました!!



自民党県議団ニュース

埼玉県議会自由民主党議員団



県民ニーズを的確に捉え、県政をリードする自民党県議団!



所属議員：長峰宏芳 小谷野五雄 小島信昭 齊藤正明 宮崎栄治郎 本木茂 小林哲也 田村琢実 高橋政雄 岩崎宏 神尾高善 諸井真英 木下高志 中屋敷慎一 梅沢佳一 新井一徳 須賀敬史 中野英幸 武内政文 齊藤邦明 小川真一郎 白土幸仁 岡地優 荒木裕介 新井豪 立石泰広 小久保憲一 日下部伸三 永瀬秀樹 細田善則 岡田静佳 内沼博史 横川雅也 飯塚俊彦 浅井明 宇田川幸夫 松澤正 吉良英敏 美田宗亮 藤井健志 木下博信 関根信明 宮崎吾一 高木功介 松井弘 渡辺大 千葉達也 山口京子 逢澤圭一郎 高橋稔裕(以上50名)

71-2



県議団役員と大野知事と共に坂本大臣に要望書を提出

埼玉県県の保育士給与は、関東近隣都県と比較して低い状況にあり、その最大の原因が人件費の原資となる公定価格(保育所運営費収入)が不当に低いことにある。また、国家公務員の地域手当の区分に準拠した公定価格を国が定めていることは、地価等が反映されていなく実態に即していません。そこで、隣接する地域で大きな公定価格の差が生じないよう、地域区分の設定方法の見直し等により、地域間格差を是正することを、坂本少子化担当大臣に要望致しました。要望に当たっては、山口代議士、三林副大臣、大野知事にも同席頂き、大野知事には埼玉県現況説明を行って頂きました。坂本大臣からは、改善に向けた前向きな回答を頂きました。

保育士等の処遇改善のため、坂本少子化大臣に、公定価格改善の要望を行いました!

謹賀新年
皆様にかかれましては、健康やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、埼玉県議会自由民主党議員団の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年、本県に於いても新型コロナウイルス感染症が二月から確認され、以後感染症対策に追われた一年でありました。県議会に於いても、補正予算を異例の十一度審議すること、県民のコロナ禍に於ける生活の安心に繋げて参りました。また、コロナ対策に於ける県の執行体制の検証等を行うため、自民党県議団の提案で、「新型コロナウイルス

ル感染症対策特別委員会」を県議会で立ち上げ、県民の安全・安心に繋がる意見・提言を取りまとめ、知事に提出致しました。現在の県のコロナ感染症対応に活かされているものと自負しております。この他にも、主な取り組みを紹介致します。昨年二月定例県議会に於いて自民党県議団にて提出・可決された「埼玉県ケアラー支援条例」が施行され、家族介護に従事している方々を支援する施策が始まりました。この条例は、全国初で制定・施行され、全国的にも県議会への視察など、注目を頂いております。特に、十八歳未満のヤングケアラー

の実態調査が県で行われ、家族介護に従事するヤングケアラーの児童・生徒達を把握することで、今後の個別対策が推進されるものと期待しています。また、かねてより埼玉県の懸案事項でありました、保育士等の処遇改善に関わる公定価格の改善に向け、県議団として国に要望を行いました。これは、国が定める公定価格の基準が、首都圏で埼玉県のみ基準割合が低く設定されているもので、早期の改善を求めたものであります。要望実現により、保育士等の給与水準が上がり、保育士不足の是正に繋がるものであります。今後も、時代の変化に即応できる政策に取り組みむことで、県民の側に立った県政運営を行って参ります。県民の皆様の自民党県議団への更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。



団長ご挨拶

埼玉県議会自由民主党議員団

団長 小島 信昭

コロナ対策に全力投球!

埼玉県議会自由民主党議員団

コロナウイルス感染症対策本部報告!

埼玉県議会自由民主党議員団では、埼玉県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民の安全と安心に繋がる緊急対策が重要であるとの観点から、県議団内に昨年4月の緊急事態宣言発令後すぐに、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、取り組みを進めて参りました。



大野知事に新型コロナウイルス感染症対策の緊急要望を行う県議団対策本部

県民の皆様や医療従事者、エッセンシャル・ワーカーの方々等から寄せられた要望等を県執行部に具体的かつ迅速な対策を求めるなど、対策本部にて取りまとめました施策の推進を図って参りました。特に、時限的な専用医療施設の整備を行う要望については、予算措置が取られ、現在、医療機関のご協力を頂きながら整備が進められているところです。

また、緊急事態宣言中の県の対応等を検証し、今後の県のコロナ施策に活かす必要性から、埼玉県議会に「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」の設置を提案し設置致しました。県議会に於ける審議を通して「意見・提言」を取りまとめ、知事に提出致しました。



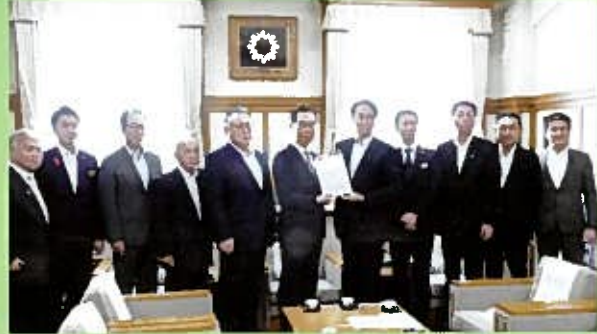
厚労省の担当によるコロナ勉強会の様子

新型コロナウイルス感染症については、新しい感染症として情報が一元的ではない中、常に最新の情報を収集すること、県の対策に活かされるように取り組んでいます。常に県議団の情報共有を図るため、勉強会や情報収集、意見交換を行っており、今後も県民の安全・安心に繋がる施策に取り組んで参ります。

「政策大綱」を提言・提案!

自民党県議団が令和二年度予算編成に関する「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!

「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!



大野知事に政策大綱を提言する自民党県議団役員

自民党県議団政調会が取りまとめた「令和二年度政策大綱(合計336項目)」及び「令和二年度埼玉県予算等に対する要望(市町村要望197項目・議員要望41項目)」を大野知事に提出し、令和二年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。

令和二年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再興に向けた対策や災害に強い県土づくりなどが不可欠であります。

知事からは、予算編成に際しては各部署に周知を図り、検討させていただきたいと前向きな返答がありました。

県迷惑防止改正条例を可決



県議団迷惑行為防止プロジェクト・チームでの審議の様子

近年、スマートフォンの急速な普及、撮影機器の高機能化、小型化に伴い、盗撮行為が社会的問題となっています。盗撮された画像データ等は、半永久的に記録され、インターネット上に流出する恐れや個人が特定されケースも少なくありません。

そこで、自民党県議団では、悪質な盗撮行為等の規制を強化することで、県民生活の平穏を図ることを目指し、プロジェクトチームを組織し、盗撮行為の規制場所、規制行為、罰則等を強化する「埼玉県迷惑防止条例の一部を改正する条例案」の制定に向け取り組んで参りました。

十二月定例県議会にて自民党県議団が議員政策条例として提案し、可決・成立致しました。本年四月一日施行となります。

声を力に。声をカタチに。埼玉の新しい力。

埼玉県議会議員 横川まさや

埼玉県議会自由民主党議員団 県政調査事務所

住所：埼玉県東松山市箭弓町2-12-13

電話：0493-77-5050

FAX：0493-77-1000

ホームページ <http://www.yokokawa.me/>



わた なべ だい

新型コロナウイルス感染症予防を徹底しましょう

西五区（ふじみ野市・三芳町）

渡辺 大 県政報告



ふじみ野市・三芳町・埼玉県を抜群に魅力的に!!!

命を守る医療体制支援とコロナ後にまで雇用と生活を守り抜くこと。
この両側面のバランスを取りながら、対策を進めて行かなければなりません。
現場の皆さんの厳しさを踏まえ、さらなる対策を提言、実現していきます。

新型コロナウイルス緊急対策（令和2年5月1日現在）

埼玉県一般会計補正予算（第3号）の概要 - 1

相談・検査体制強化関連



■ 県民相談体制の強化 12 億 2800 万円

- 県民サポートセンター電話回線の増設
- 帰国者・接触者相談センター（保健所）の業務を郡市医師会に委託

■ 検査・医療提供体制の強化 81 億 2400 万円

- PCR 検査の行政検査等の拡充（検査機器の増設等）
- 発熱外来 PCR センターの整備（郡市医師会との連携協力）
- 疑い患者入院センターの整備（検査結果が出るまでの入院先確保）
- 医療機関への感染防護具等の配布（防護具・マスク・消毒液等）
- 入院医療機関へ簡易陰圧装置、人工呼吸器、ECMO 等の設備整備への助成等
- 入院医療機関に対する入院協力金の支給や看護職員手当等への助成
- 県調整本部の体制強化（医師 2 名の増員）
- 入院医療費の公費負担件数を拡充
- オンライン診療、オンライン服薬指導の導入支援
（医療機関・薬局に対しそれぞれ 3,000/ 件、1,000 円 / 件の助成）

■ 感染者フォローアップ体制の強化 9973 万円

- 健康観察体制等の充実のため、各保健所配置看護師を増員

■ 軽症者等の宿泊療養施設の確保 60 億 3553 万円

- 民間施設等 約 1,000 室分の借り上げ・提供

発熱が続いて心配な時はすぐにご相談下さい

県民サポートセンター（24 時間受付）



0570-783-770

FAX での相談もご利用頂けます。



TEL : 048-461-0468

FAX : 048-461-0133

コロナ情報 & 相談は
QR コードで友達追加

LINE



手続きの支援をはじめ、様々な支援を用意しています。悩んだら、まず相談してみてください。助成金・給付金等の情報は、日々更新されます。詳細は、各種問い合わせ先へご確認ください。

新型コロナウイルス感染症に伴う助成金・給付金一覧表

個人 の 方向 け	生活 支 援	特別定額給付金 (仮称)	支給額：10万円 給付対象者の属する世帯の世帯主へ給付されます。 ※基準日 (令和2年4月27日) 時点で、住民基本台帳に登録されている方。	各自治体「特別定額給付金 (仮称)」窓口 ※窓口準備中 (5/1時点)	
		休業で家計が維持できない	貸付 緊急小口資金 (特例)	貸付上限:10万円 (特例適用で20万円) 無利子、据置期間:1年以内、償還期間:2年以内	社会福祉協議会 相談窓口 ふじみ野市: 049-264-7212 三芳町: 049-258-0122 受付時間: 平日8:30~17:15
		失業で家計が維持できない	貸付 総合支援資金 (特例)	貸付上限: 単身~15万円 複数~20万円 無利子、据置期間:1年以内、償還期間:10年以内	
		離職等で家賃の支払いが困難	給付 住宅確保給付金	家賃相当額を支給 支給額は自治体により異なる。期間: 原則3カ月	
子育てで家計がひっばくしている	給付 子育て世帯への臨時特別給付金	対象児童一人につき、1万円 ※児童手当 (本則給付) 受給者対象。申請不要			
休業手当 (勤務先)・傷病手当 (加入する健保)・失業保険 (ハローワーク)・生活保護制度 (自治体福祉事務所) 等の通常の保険・福祉制度も利用することができます。					
事業 者 の 方向 け	資金	売上が半減した	給付 持続化給付金	中小企業・法人: ~200万円 個人事業主: ~100万円	持続化給付金 申請サポート担当 049-262-9023 受付時間: 8:30~17:15 持続化給付金ウェブ申請の手続きに関わるサポートが受けられます。
		資金繰りの融資を受けたい	融資 無利子・無担保融資等	前年比5%~の売上減少で 各種融資が受けられます。	持続化給付金事業 コールセンター 0120-115-570 受付時間: 8:30~19:00
	休業補償	従業員への休業依頼	助成 雇用調整助成金 (特例)	従業員一人・一日あたり 8,330円を上限に助成 (会社規模で変動)	埼玉県 制度融資担当 048-830-3801 受付時間: 平日9:00~17:00
従業員へ	助成 小学校休業等対応助成金 (労働者雇用向け)	小学校休校等で労働者が有給休暇取得 の場合、8,330円を上限に助成 (/日)			
フリーランスの方	助成 小学校休業等対応支援金 (フリーランスの方向け)	小学校休校等で休業したフリーランス の方、4,100円/日 (定額) の助成			
厚生労働省 学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金 コールセンター 0120-60-3999 受付時間: 9:00~21:00 (土日・祝日含む)					

■新型コロナウイルス感染症に関わる助成金・給付金・融資等の最新情報について

※上記の他にも個人や事業者の皆様を対象とした助成金・給付金があります。詳しくは各種相談窓口へお問い合わせ下さい。給付金詐欺にご注意下さい。

県民生活支援関連



- 県民への新型コロナに関する情報発信（広報・手話通訳等）・・・ 1億 5775万円
- 県内在住外国人向け相談ホットラインの設置・・・・・・・・・・・・ 1121万円
- 感染疑いのあるDV被害者等の隔離用個室の設置・・・・・・・・・・・・ 800万円
- 生活必需品等の事業者による買い占め等の調査・・・・・・・・・・・・ 162万円

感染拡大防止対策関連（福祉）



- 社会福祉施設等における感染防止対策・・・・・・・・・・・・ 20億 8552万円
 - 社会福祉施設（約32,000か所）を対象とした感染防止対策物資の配布等（マスク、消毒液、防護服、洗浄経費等）
 - 介護施設等への簡易陰圧室・換気設備の設置
 - 障害者入所施設等への隔離用個室の整備
- 放課後児童クラブ等の運営支援・・・・・・・・・・・・ 8億 6792万円
 - 小学校の休業により追加的に生じた放課後児童クラブ等の費用補助
 - 特別支援学校等の休業により追加的に生じた放課後等デイサービスの費用補助等
- 休業要請を受けた通所介護事業者等に対する支援・・・・・・・・ 1億 5304万円
- 障害福祉サービス事業所へのテレワーク等の導入支援・・・・・・・・ 2250万円
- 生活福祉資金の特例貸付に対する補助・・・・・・・・・・・・ 25億 4477万円
 - 緊急小口資金等の貸付（詳細を裏面に記載しております）

中小企業支援強化関連



- 中小企業に対する資金繰り支援・・・・・・・・・・・・ 52億 7800万円
- 中小企業等に対する現金給付・・・・・・・・・・・・ 121億円
- 商工団体の相談機能の強化支援・・・・・・・・・・・・ 3450万円
- 県内事業者向けコールセンターの設置・・・・・・・・・・・・ 2932万円
- 飲食事業者を支援する商工団体への助成・・・・・・・・・・・・ 2081万円
- テレワーク導入に向けた支援・・・・・・・・・・・・ 6072万円

埼玉県議会議員

わた なべ だい

西五区
(ふじみ野市・三芳町)

渡辺 大

手洗い・マスク
3密を避けて！
みんなで乗り越えましょう！

ふじみ野市・三芳町・埼玉県を抜群に魅力的に！！！！

新型コロナ“第2波”に備えた過去最大の補正予算（1591億円）を可決

補正予算（5号・6号）の主な事業

検査・医療体制の強化・支援（約847億）

項目	金額
PCR検査体制の強化	10億3200万円
抗原検査の保険適用公費負担分	4億2300万円
ECMO（エクモ：体外式人工肺）、人工呼吸器などの整備への助成	4億6000万円
県民相談体制（県民サポートセンター、帰国者・接触者相談センター）の強化	11億6300万円
入院医療機関への空床助成、コロナ対応のための休床への助成、MRIや血液浄化装置などへの助成	302億2800万円
医療機関等への感染防護具等の追加配布	94億5800万円
発熱外来PCRセンターの検査体制拡充	13億2000万円
帰国者・接触者外来等の設備整備助成	13億5000万円
疑い患者受入れのための救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止対策	82億4600万円
医療機関・薬局等の感染防止対策	122億4200万円
医療従事者等への慰労金支給	178億4900万円
オンライン診療実施の医療機関への助成	9000万円
保健所の看護師による相談・健康観察等の継続	1億2800万円
クラスター対策専門チーム（COVMAT）の設置	1億1500万円
分娩前PCR検査費用の助成	6億3100万円

一般質問報告

皆様の声を県政に！

県議会 6月定例会（6月22日・於：本会議場）において一般質問に登壇し、以下の6項目について質問・提言をさせていただきました。本号ではそのうち4つの概要をお伝えします。

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 長期化に備えた保健所の体制整備
- (2) 地域医療機関への支援
- (3) 感染まん延期における災害時避難対策
- (4) 平常時の学習にも活用可能な複合的效果のあるリモート教育の拡充

2. 学校教育の充実について

- (1) 読解力の向上
- (2) 性教育
- (3) メンタルヘルス教育
- (4) 生徒にとって望ましい運動部活動の環境構築
- (5) 社会人経験のある教員の採用拡大

3. 女性活躍のトップランナーとしての埼玉県庁の機能、役割について

4. 流域下水道における災害耐性について

5. 新河岸川流域整備計画で定められた雨水流出抑制対策への支援について

6. 県道さいたまふじみ野所沢線の渋滞対策について

01 新型コロナウイルス感染症対策の長期化に備えた保健所の体制整備

Q. 渡辺大 からの質問

電話がまったくつながらないなど、保健所の業務過多については、多くの県民から声をいただいた。第2波を控え保健所の負担軽減を図り、保健所業務をオーバーフローさせない体制構築が不可欠。

とりわけ、積極的疫学調査は、保健所に大変負荷がかかるところだが、調査票などマニュアルがあり、保健師でない一般職員でも対応が可能なところ。適切な業務の棚卸しにより、専門性がなくとも実施できる業務に細分化し、応援を受け入れる体制を整えて置く必要があるが、知事の所見を問う。

A. 知事の答弁

積極的疫学調査における事務職との役割分担についても、保健師などの専門職の負担を軽減する上で、貴重な提案と受け止め、保健所の業務を適切に振り分け、第二波に備えた保健所の体制強化を進めていく。



02 地域医療機関への支援

Q. 連日マスクでも取り上げられている地元「ふじみの救急クリニック」は、発熱外来PCRセンターを設置し、24時間365日検査を実施するとともに、新型コロナウイルス感染者用の入院病棟をプレハブで19床新設している。このように県内医療機関は、通常の医療機関などでも新型コロナウイルスの影響で、感染症対策のための支出が大幅に増えている。

県として、医療機関に対して、財政面を含むさらなる支援を行う必要があると考えるが、保健医療部長の所見を問う。



■ふじみの救急クリニック

A. 新型コロナウイルス感染症の長期化や次の流行に備え、患者の受け入れを行う地域の医療機関に対して、しっかりと支援を行っていく必要があるため、国の第二次補正予算なども活用し、医療機関への支援内容について拡充を行っていく。

03 メンタルヘルス教育について

Q. 埼玉県では平成30年度に計20人の中高生が自殺により尊い命を絶っている。相談窓口や啓発といった対症療法的なものだけでなく、「うつに至らないための事前予防」「陥った際の対応方法」などのセルフケア、とりわけ「認知行動療法」について学校の中で情報提供すべきだと考える。

A. 本県では、県立学校と大学の連携のもと、メンタルヘルスリテラシーの授業を実施した事例がある。生徒の評判も良く、国や専門家からも注目を集めている。今後もこうした授業の実践事例を県内に周知し、メンタルヘルス教育の充実に務める。

04 生徒にとって望ましい運動部活動の環境構築

Q. 中学校学習指導要領でも部活動のあり方として、生徒の自主的・自発的な参加が望ましいとされている。従来の指導者型の部活動でなく、並走型のファシリテーターを活用するなど、生徒がこれまで以上に自主的・自発的に取り組めるような運動部活動の環境構築、運営が重要だと考えるが、教育長の所見を問う。

A. 本県では指導者の育成に重点を置いた部活動指導者講習会を実施しており、今後は指導者がファシリテーターとしての視点を持てるよう工夫する。

※ファシリテーター…目的達成のために、グループや組織の進行を円滑にし、中立的な立場から働きかける役割を担う人のこと。



社会福祉施設等への支援（約 333 億円）

項目	金額
入所系社会福祉施設等への事業継続や応援職員人件費等の補助	3400 万円
在宅障害者に対する安否確認等支援経費	2800 万円
障害児者入所施設への ICT 導入支援	1400 万円
SNS を活用した虐待相談窓口の開設	3000 万円
児童養護施設等にインターネット環境やパソコン・タブレットの整備	6000 万円
児童養護施設等の感染症対策支援	5000 万円
保育所等の感染拡大防止対策支援	29 億 4200 万円
ケアラー入院時の要介護者や障害児者の生活場所確保等	3 億 7600 万円
障害児就労施設の生産活動回復に向けた支援	6000 万円
介護・障害福祉サービス等に対する感染症対策や職員への慰労金支給	297 億 1600 万円

教育施設等への支援（約 5 億円）

項目	金額
幼稚園のマスク・消毒液・空気清浄機などの購入費用の補助	3 億 5000 万円
私立学校の補習のための人件費の補助	8500 万円
低所得世帯のオンライン学習の通信費相当分の補助	5500 万円

生活支援（約 142 億円）

項目	金額
コロナで収入が減少した方への緊急小口資金の特例貸付	136 億 6800 万円
ひとり親世帯への臨時特別給付金	5 億 4400 万円

中小企業支援（約 120 億円）

項目	金額
中小企業個人事業主への家賃支援	120 億 2400 万円
テレワーク環境整備のための支援	6300 万円

休業支援金の専決処分について

「埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金」の追加支給を決定（約 53 億円）



新型コロナウイルス対策の特別委員会を設置

■発行
埼玉県議会自由民主党議員団
埼玉県議会議員

渡辺大 県政事務所

県政に対するご意見やご要望などの声をお聞かせ下さい。最新情報はホームページより。

〒356-0035 ふじみ野市丸山 2-18-102
TEL : 049-265-6250 FAX : 049-265-6251
E-mail : office.daiwatanabe@gmail.com



埼玉県議会議員

西五区
(ふじみ野市・三芳町)

わた なべ だい

渡辺 大

手洗い・マスク
3密を避けて！
みんなで乗り越えましょう！



ふじみ野市・三芳町・埼玉県を抜群に魅力的に!!!

皆さま、こんにちは！ 渡辺 大です！ いつも心からの応援に感謝申し上げます！
感染防止対策と医療体制の充実は今なお最重要課題です。
県民の皆さまの安心、安全のために、全身全霊働いていきます！

埼玉県議会議員 渡辺 大

新型コロナに備えた補正予算（1313億円）を可決

補正後累計：2兆3083億9000万円

令和2年度 9月補正予算案の主な内容

☑ 高齢者（65歳以上）等のインフルエンザワクチン接種費用の無償化

…21億4000万円

PICK UP

- インフルエンザ流行期に備え抗原検査費用の増額・・・37億円
- 県が指定する「診療・検査医療機関」の体制確保支援・・・3億3000万円
- 重点医療機関に対する病床確保料の増額・・・167億9000万円
- 生活困窮者への生活福祉資金の特例貸付の補助金増額・・・203億5000万円

●GoToトラベルを使い県内宿泊施設に宿泊した県民に3,000円分のクーポン券の配布。

●最高5万円相当の景品の当たる県内観光地スタンプラリー

●県内バス事業者に対し、バス運行へ補助



一般質問報告

皆様の声を県政に！

県議会6月定例会（6月22日・於：本会議場）において一般質問に登壇し、以下の6項目について質問・提言をさせていただきました。本号ではそのうち3つの概要をお伝えします。

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 長期化に備えた保健所の体制整備
- (2) 地域医療機関への支援
- (3) 感染まん延期における災害時避難対策
- (4) 平常時の学習にも活用可能な複合的効果のあるリモート教育の拡充

2. 学校教育の充実について

- (1) 読解力の向上
- (2) 性教育
- (3) メンタルヘルス教育
- (4) 生徒にとって望ましい運動部活動の環境構築
- (5) 社会人経験のある教員の採用拡大

3. 女性活躍のトップランナーとしての埼玉県庁の機能、役割について

4. 流域下水道における災害耐性について

5. 新河岸川流域整備計画で定められた雨水流出抑制対策への支援について

6. 県道さいたまふじみ野所沢線の渋滞対策について



01 感染症まん延期における災害避難対策

Q. 渡辺大からの質問

台風シーズンを迎えるにあたり、避難所内のソーシャルディスタンスとともに、避難所に集中させない分散避難の必要性も高い。

県ガイドラインでは、状況によって在宅避難も提示されているが、在宅避難者への支援が抜け落ちており、対応が必要である。県の考えは？

A. 県担当者の答弁

在宅避難者には、食料、飲料水などの物資が届きにくいという状況が指摘されており、様々な支援の情報も十分に行き届かず、本来であれば受けられるはずの支援が受けられなかった事例も報告されている。

市町村の意見を伺いながら、避難所運営のガイドラインに在宅支援について盛り込んでいく。



02 平常時の学習にも活用可能な複合的効果のあるリモート教育の拡充

Q. 個別最適化された学びのためにも、常時自らの学習にとって最適と考える動画で学習できる環境を整えることが重要と考える。県の考えは。

A. 学習の進捗など、学校によって状況は様々であるので、学校が多様な学習コンテンツの中から、適切なものを採用し、活用していくことが効果的と考える。
県として、学習コンテンツを積極的に用いた好事例を各学校に周知し、児童生徒の確かな学力の育成に役立てるよう努めていく。



03 読解力の向上

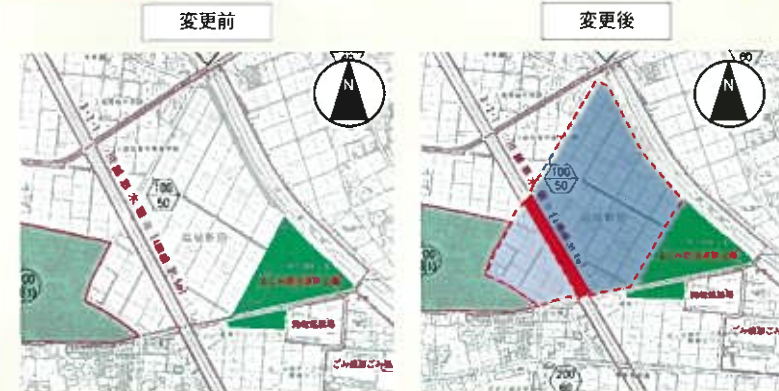
Q. 国際学習到達度調査（PISA）によれば、読解力とは、自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、社会に参加するためにテキストを理解し、利用し、評価し、熟考し、これに取り組むことをいうとされています。これは、子どもたちに、自ら「生きる力」「確かな学力」を付けるという意味で極めて重要な要素と考えます。

A. 県では、独自の学力・学習状況調査結果のビッグデータを慶応義塾大学 SFC 研究所と連携して分析なども行っている。
様々な取り組みの効果を分析し、継続的な授業改善をすすめ、読解力の向上に努める。

お知らせ
news

富士見都市計画区域区分及び道路の変更について

ふじみ野市 国道254号バイパスふじみ野地区



■市街化調整区域から市街化区域に変更 (約18.0ha)

区域区分変更箇所

■3・2・1 川越志木線の幅員を一部変更

都市計画道路変更箇所

☑ 感染拡大期に対応した医療提供体制の整備等

項目	金額
入院医療機関の体制整備への助成	549億1000万円
専用医療施設の整備への助成（うち、令和2年度支出分）	37億5000万円
軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の更なる確保	68億6000万円
医療機関の持続可能な経営に向けたオンライン研修の実施	435万円

☑ 県内経済活動の回復と「新しい生活様式」への対応

項目	金額
観光応援キャンペーン等による観光関連事業者への支援	4億7000万円
中小企業のオンラインでの販路開拓に向けた支援	2400万円
ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおける相談業務等のオンライン化	2100万円
テレワーク等の推進に伴う庁内ネットワーク環境の強化	
・うち、令和2年度支出分	5400万円
・うち、令和3年度支出分<債務負担行為の設定>	(限度額) 4900万円



渡辺 大の活動レポート

Activity Report

一議員として、令和会（自民党一期の会）や議員連盟への参加など、様々な視察や勉強会、その他の活動に積極的に参加しています。



■防犯のまちづくり議連啓発活動



■「子どもの立場から親権制度を考えよう」フォーラム参加

発行
埼玉県議会自由民主党議員団

埼玉県議会議員

渡辺 大 県政事務所

県政に対するご意見やご要望などの声をお聞かせ下さい。最新情報はホームページより。

〒356-0035 ふじみ野市丸山 2-18-102

TEL : 049-265-6250 FAX : 049-265-6251

E-mail : office.daiwatanabe@gmail.com



- 産業労働企業委員会 ●少子・高齢福祉社会対策特別委員会
- 予算特別委員会

埼玉県議会議員

西五区
(ふじみ野市・三芳町)

わた なべ だい

渡辺 大

手洗い・マスク
3密を避けて！
みんなで乗り越えましょう！

ふじみ野市・三芳町・埼玉県を抜群に魅力的に!!!

旧年中も大変お世話になりました。本当にありがとうございました。本年もなにとぞよろしくお願いいたします。

また、新型コロナウイルス感染症により、影響を受けられた皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

昨年は、新型コロナの脅威にさらされた一年でした。今年には、またこれまでの日常が戻ってくることを願いつつ、埼玉県としてのコロナ対策については、しっかりと県民の皆さんの声を届けて行きます！

「県議会が身近に感じられるようになった。」

「埼玉県・ふじみ野市・三芳町がよくなった。」

「未来に希望が持てる。」

そう感じてもらえるよう今年1年も自分の持てる最大限のスピードで進んで行きたいと思います！

自分の成長がこの地域の、日本の発展につながると信じて最高速度で成長できるよう努力します！

本年も皆さまのお声を私にお聞かせ下さい。

どうぞよろしくお願い致します！

埼玉県議会議員 渡辺 大



令和3年 1月臨時会補正予算案の概要

NEW

■補正予算の規模（一般会計）：582億円（補正後累計：2兆3685億3000万円）

☑ 営業時間短縮要請の期間延長に伴う「埼玉県感染防止対策協力金」の支給

●第4期（令和3年1月12日から2月7日）に係る協力金の支給 …577億220万円

支給対象： 県内全域において、原則として期間中、営業時間の短縮に全面的に協力した店舗（カラオケ店、バー等を含む飲食店）を運営する事業者

営業時間： 午前5時から午後8時まで（酒類提供時間は午前11時から午後7時まで）





- ☑ 営業時間短縮要請に伴う「(埼玉県感染防止対策)協力金」の支給
…19億4283万円
(1店舗につき14日分28万円(1日あたり2万円))
- ☑ 公共事業等の平準化、適正工期の確保 → ゼロ債務負担行為及び繰越明許費設定
…114億円
4、5月に発注がなく閑散期となる一方、夏以降に工事が集中するので、年間を通じてバランスよく発注することで事業者の負担を軽くし効率化を図る。
- ☑ 次期情報セキュリティクラウドの構築に向けた基本設計 …635万円
- ☑ 市町村への権限移譲推進のための条例改正
- ☑ 人事院勧告を踏まえた職員給与、学校職員の給与改定
- ☑ 特別職及び教育長の給与等の改定
- ☑ 国民健康保険事業に係る費用の追加 …4億4000万円
- ☑ 独立行政法人埼玉県立病院機構の設立に必要な事項についての規定の整備
- ☑ ソニックシティホール棟大規模改修工事の工事請負契約
- ☑ 県有施設の指定管理者の指定
- ☑ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地の埋蔵文化財調査の実施等に伴う継続費の変更 …2億7000万円

営業時間短縮要望

● 第一弾 (12/4~12/17)

大宮区・川口市・越谷市
「酒類の提供を行う飲食店」及び「カラオケ店」
営業時間を午前5時から午後10時までに短縮して
いただくよう、協力要請

● 第二弾 (12/18~12/27)

左記要請の期間延長



- ☑ 埼玉県迷惑行為防止条例の改正 → 規制場所の拡大、盗撮の厳罰化を図る
- ☑ 天皇陛下、皇嗣殿下へ奉呈する賀詞 などについて

地元課題の解決に向けて



■上福岡駅前県道56号の拡幅工事



■県道266号の改修工事



■砂川堀の改修工事

一般質問報告

皆様の声を県政に!



県議会6月定例会(6月22日・於:本会議場)において一般質問に登壇し、多くの議題について質問・提言をさせていただきました。本号ではそのうち5つの概要をお伝えします。

01 県道さいたまふじみ野所沢線の渋滞解消について

大井ベルク周辺から亀久保交差点までの交通渋滞解消に向けて質問を行いました。

02 新河岸川流域整備計画で定められた雨水流出抑制対策への支援について

浸水被害の発生しているふじみ野市では、上記計画で定められた雨水流出抑制対策を既に実施済みです。これに加えてのさらなる対策が必要とされる自治体に対しては、実情に応じ対策費用の支援をするべきとして質問しました。

03 女性活躍のトッパーランナーとしての埼玉県庁の機能、役割について

埼玉県庁は、各種労働法制の遵守もしっかりと行われ、女性が働きやすい環境が整っています。この恵まれた環境を広く女性に開放し、女性活躍の場のトッパーランナーであるとの意識をもち職員採用を行うべきであるとして質問を行いました。

04 性教育

教育において最も重要なことは、子どもたちが大人になり、自立して「生きていく力」をつけることです。その生きる力の中でも性教育は、自己の生命、健康状態、人生設計に関わる極めて重要な事項です。

- 望まない妊娠をふせぐための避妊などの方策。
- HIV等性感染症のリスク。
- 女性は、年齢とともに妊娠出産の確率が低下していき、妊娠出産の困難度が上がること、高齢出産のリスク、これも30代後半に結婚し、いざ妊娠を現実的に考え始めたときに初めてそれらの情報を知ったという女性も多いのが実態です。
- 子宮頸がんの罹患率、子宮頸がんワクチンの有効性、副反応などの情報提供。

知っていれば防げたかもしれないリスクを回避するための機会を子どもたちに適切に提供することこそ学校教育の最大の使命であると考え質問を行いました。

05 社会人経験のある教員の採用拡大

子どもたちが大人になり過ごすのは、その多くが学校でない外の社会です。学校以外での社会経験を持つ教員を採用し、子どもたちが大人になったときに真に必要な生きる力を育てるのが、教育の本旨であると考えます。そのため、実社会での経験をもつ人物を教員としてさらに積極的に採用することを質問しました。

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの両方を診療できる 「埼玉県指定 診療・検査医療機関」の公表

■ふじみ野市

医療機関名	所在地	電話番号	診療・検査対象患者	小児対応
松澤クリニック	ふじみ野市ふじみ野 3-9-20	080-3345-4970	初診でも可	×
医療法人社団 恵養会 武田クリニック	ふじみ野市北野 1-5-7	049-262-3551	初診でも可	○
富家病院	ふじみ野市亀久保 2197	049-264-8811	かかりつけ患者のみ	×
上福岡総合病院	ふじみ野市福岡 931	049-266-0111	初診でも可	×
医療法人社団 竹下内科	ふじみ野市新田 1-1-27	049-263-5941	初診でも可	○
上福岡医院	ふじみ野市霞ヶ丘 1-2-27-204	049-278-5001	初診でも可	×
医療法人 金井医院	ふじみ野市福岡中央 2-10-6	049-261-5856	初診でも可	×
上福岡駅前クリニック	ふじみ野市霞ヶ丘 1-25-27-203	049-256-5600	かかりつけ患者のみ	×
大井協同診療所	ふじみ野市ふじみ野 1-115	049-267-1101	かかりつけ患者のみ	×
大熊医院	ふじみ野市上福岡 3-1-17	049-261-0111	かかりつけ患者のみ	○
相原医院	ふじみ野市上福岡 3-3-4	049-261-0135	かかりつけ患者のみ	×
内科小児科 石川医院	ふじみ野市西 2-1-11	049-261-0603	かかりつけ患者のみ	○
医療法人社団 安藤医院	ふじみ野市福岡中央 1-7-17	049-261-0634	かかりつけ患者のみ	○
飯田医院	ふじみ野市駒林元町 2-1-37	049-278-3788	かかりつけ患者のみ	×
上福岡くろだ内科クリニック	ふじみ野市上福岡 1-7-5	049-293-7171	かかりつけ患者のみ	×

■三芳町

医療機関名	所在地	電話番号	診療・検査対象患者	小児対応
ふじみの救急クリニック	入間郡三芳町北永井 997-5	049-274-7666	初診でも可	○
イムス三芳総合病院	入間郡三芳町藤久保 974-3	049-258-2323	初診でも可	×

※かかりつけ医がない方は **埼玉県受診・相談センター ☎ 048-762-8026**

※夜間や休日・緊急時には **県民サポートセンター ☎ 0570-783-770**

●必ず事前に電話連絡をしてから受診してください。●検査は、医師が必要と認めた場合に限り行われ、漠然とした不安がある、陰性証明がほしいという理由での検査はできません。●診療のみを行い、検査は連携する医療機関等へ引継ぐものも含んでおります。●受診の際はマスクを着用し、医療機関の指示に従ってください。●公共交通機関の利用を控えて受診してください。

各種活動

■埼玉県議会自民党議員団 として要望書の提出

保育士確保に向けた公定価格の改善について
内閣府少子化対策担当 坂本哲志 大臣 に対して

埼玉県の保育士給与は、関東近隣都県と比較して低い状況にあります。埼玉県は、人件費の原資となる国の定める公定価格(保育所運営費収入)が、東京都、千葉県、神奈川県に比して低いことが大きな要因の一つです。そのため、公定価格の改善について要望活動を行いました。

■コロナ対策特別委員会

■拉致被害者を救う会街頭活動



意見書 (一部抜粋)

- 特定健康診査に歯科の項目を追加することを求める意見書
- 不妊治療への保険適用の拡大等を求める意見書 など

所属委員会等



自民党埼玉県連 青年局
DX推進プロジェクトチームリーダーに就任



議会改革検討会 会員として
「議会改革の基本方針」を策定

発行
埼玉県議会自由民主党議員団

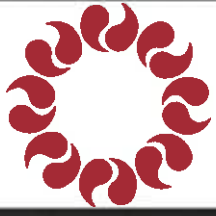
埼玉県議会議員

渡辺 大 県政事務所

県政に対するご意見やご要望などの声をお聞かせ下さい。最新情報はホームページより。

〒356-0035 ふじみ野市丸山 2-18-102
TEL : 049-265-6250 FAX : 049-265-6251
E-mail : office.daiwatanabe@gmail.com





自民党県議団ニュース

埼玉県議会自由民主党議員団



県民ニーズを的確に捉え、県政をリードする自民党県議団!



所属議員：長峰宏芳 小谷野五雄 小島信昭 齊藤正明 宮崎栄治郎 本木 茂 小林哲也 田村琢実 高橋政雄 岩崎 宏 神尾高善 諸井真英 木下高志 中屋敷慎一 梅沢佳一 新井一徳 須賀敬史 中野英幸 武内政文 齊藤邦明 小川真一郎 白土幸仁 岡地 優 荒木裕介 新井 豪 立石泰広 小久保憲一 日下部伸三 永瀬秀樹 細田善則 岡田静佳 内沼博史 横川雅也 飯塚俊彦 浅井 明 宇田川幸夫 松澤 正 吉良英敏 美田宗亮 藤井健志 木下博信 関根信明 宮崎吾一 高木功介 松井弘 渡辺 大千葉達也 山口京子 逢澤圭一郎 高橋稔裕(以上50名)



県議団役員と大野知事と共に坂本大臣に要望書を提出

埼玉県保育士の給与は、関東近隣都県と比較して低い状況にあり、その最大の原因が人件費の原資となる公定価格(保育所運営費収入)が不当に低いことにある。また、国家公務員の地域手当の区分に準拠した公定価格を国が定めていることは、地価等が反映されていなく実態に即していません。そこで、隣接する地域で大きな公定価格の差が生じないよう、地域区分の設定方法の見直し等により、地域間格差を是正することを、坂本少子化担当大臣に要望致しました。要望に当たっては、山口代議士、三林副大臣、大野知事にも同席頂き、大野知事には埼玉県現況説明を行って頂きました。坂本大臣からは、改善に向けた前向きな回答を頂きました。

保育士等の処遇改善のため、坂本少子化大臣に、公定価格改善の要望を行いました!

謹賀新年
皆様にかかれましては、健康やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、埼玉県議会自由民主党議員団の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年は、本県に於いても新型コロナウイルス感染症が二月から確認され、以後感染症対策に追われた一年でありました。県議会に於いても、補正予算を異例の十一度審議することで、県民のコロナ禍に於ける生活の安心に繋げて参りました。また、コロナ対策に於ける県の執行体制の検証等を行うため、自民党県議団の提案で、「新型コロナウイルス

ル感染症対策特別委員会」を県議会で立ち上げ、県民の安全・安心に繋がる意見・提言を取りまとめ、知事に提出致しました。現在の県のコロナ感染症対応に活かされているものと自負しております。この他にも、主な取り組みを紹介致します。昨年二月定例県議会に於いて自民党県議団にて提出・可決された「埼玉県ケアラー支援条例」が施行され、家族介護に従事している方々を支援する施策が始まりました。この条例は、全国初で制定・施行され、全国的にも県議会への視察など、注目を頂いております。特に、十八歳未満のヤングケアラー

の実態調査が県で行われ、家族介護に従事するヤングケアラーの児童・生徒達を把握することで、今後の個別対策が推進されるものと期待しています。また、かねてより埼玉県の懸案事項でありました、保育士等の処遇改善に関わる公定価格の改善に向け、県議団として国に要望を行いました。これは、国が定める公定価格の基準が、首都圏で埼玉県のみ基準割合が低く設定されているもので、早期の改善を求めたものであります。要望実現により、保育士等の給与水準が上がり、保育士不足の是正に繋がるものであります。今後も、時代の変化に即応できる政策に取り組むことで、県民の側に立った県政運営を行って参ります。県民の皆様の自民党県議団への更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。



団長ご挨拶

埼玉県議会自由民主党議員団

団長 小島 信昭

コロナ対策に全力投球!

埼玉県議会自由民主党議員団

コロナウイルス感染症対策本部報告!

埼玉県議会自由民主党議員団では、埼玉県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民の安全と安心に繋がる緊急対策が重要であるとの観点から、県議団内に昨年4月の緊急事態宣言発令後すぐに、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、取り組みを進めて参りました。

県民の皆様や医療従事者、エッセンシャル・ワーカーの方々等から寄せられた要望等を県執行部に具体的かつ迅速な対策を求めると、対策本部にて取りまとめました。特に、時限的な専用医療施設の整備を行う要望については、予算措置が取られ、現在、医療機関のご協力を頂きながら整備が進められているところです。



大野知事に新型コロナウイルス感染症対策の緊急要望を行う県議団対策本部



厚労省の担当によるコロナ勉強会の様子

また、緊急事態宣言中の県の対応等を検証し、今後の県のコロナ施策に活かす必要性から、埼玉県議会に「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」の設置を提案し設置致しました。県議団に於ける審議を通して「意見・提言」を取りまとめ、知事に提出致しました。

新型コロナウイルス感染症については、新しい感染症として情報が一元的ではない中、常に最新の情報を収集することで、県の対策に活かされるように取り組んでいます。常に県議団の情報共有を図るため、勉強会や情報収集、意見交換を行っており、今後も県民の安全・安心に繋がる施策に取り組んで参ります。

「政策大綱」を提言・提案!

自民党県議団が令和二年度予算編成に関する

「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!

自民党県議団政調会が取りまとめた「令和二年度政策大綱(合計336項目)」及び「令和三年度埼玉県予算等に対する要望(市町村要望197項目・議員要望41項目)」を大野知事に提出し、令和三年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。

令和三年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再興に向けた対策や災害に強い県土づくりなどが不可欠であります。知事からは、予算編成に際しては各部署に周知を図り、検討させていただきたいと前向きな返答がありました。



大野知事に政策大綱を提言する自民党県議団役員

県迷惑防止改正条例を可決

近年、スマートフォン急速な普及、撮影機器の高機能化、小型化に伴い、盗撮行為が社会的問題となつております。盗撮された画像データ等は、半永久的に記録され、インターネット上に流出する恐れや個人が特定されケースも少なくありません。

そこで、自民党県議団では、悪質な盗撮行為等の規制を強化することで、県民生活の平穏を図ることを目指し、プロジェクトチームを組織し、盗撮行為の規制場所、規制行為、罰則等を強化する「埼玉県迷惑防止条例の一部を改正する条例案」の制定に向け取り組んで参りました。

十二月定例県議会で自民党県議団が議員政策条例として提案し、可決・成立致しました。本年四月一日施行となります。



県議団迷惑防止プロジェクト・チームでの審議の様子

パワー最大!

埼玉県議会議員 大 渡 辺

埼玉県議会自由民主党議員団 県政調査事務所

住所：埼玉県ふじみ野市丸山2-18-102

電話：049-265-6250

FAX：049-265-6251

ホームページ：<https://dai-watanabe.com/>

E-mail：office.daiwatanabe@gmail.com

